
中間期ディスクロージャー誌

2008

Interim Disclosure 2008



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuoku Financial Group, Inc.

Hokuhoku Financial Group



地域とあなたのために、
もっと。

広域ネットワークを活かし、
地域のお客さまの利便性を
さらに向上させる体制づくりや
お客さまの声をしっかり捉えた
質の高い金融サービスで、
地域とお客さまのための「もっと」を
実現させてまいります。

 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

 北陸銀行

 北海道銀行

● ごあいさつ

皆さまには、平素より当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。
このたび、ほくほくフィナンシャルグループの「中間期ディスクロージャー誌2008」を作成いたしました。本誌では、平成20年度中間期の業績をご紹介します。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

私どもは、北海道・北陸3県を主要な営業基盤としつつ、三大都市圏を含めた幅広いネットワークを有する「広域地域金融グループ」としての強みを活かし、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供、海外ビジネス支援等を積極的に行ってまいりました。昨年は、東海北陸自動車道の全線開通に向けて富山と名古屋でビジネス交流イベントを開催したほか、北海道では、「食」や「農業」にこだわった商談会を随時開催しております。中国においては、上海・大連・瀋陽での商談会も活発に行っており、地域企業の海外進出をバックアップしております。

また、お客様の利便性を一層高めるべく、「パーソナル支店」の開店、コンビニATMの拡大、インターネットバンキングの機能向上など、サービスの拡充に努めております。

昨年6月には公的資金を一部返済いたしました。この間お客様や株主の皆さまのご理解とご支援をいただけたことに厚く御礼申し上げます。また、11月には経営健全化計画を見直しております。経営健全化計画を着実に実践し、収益力の強化、財務基盤の充実に努め、「地域共栄」の精神で地域の皆さまとともに歩んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月



取締役社長

高木 繁雄
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長

堰 八 義博
(北海道銀行 頭取)

● 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、
広域地域金融グループとしての
ネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、
地域とお客さまの繁栄に貢献し、
ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を實踐し、
地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、
信頼に応えます。

進取創造

創造と革新を追求し、
活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

● コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。

また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

● 目次

- 01 ごあいさつ
- 02 業績ハイライト
- 06 経営健全化計画
- 08 ほくほくフィナンシャルグループの概要
- 09 財務データ編

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。■本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

営業の概況<ほくほくフィナンシャルグループ連結>

(単位:億円)

	20年9月期		19年9月期
		前中間期比	
経常収益	1,238	△19	1,257
経常利益	196	△130	327
中間純利益	375	210	164
自己資本比率	10.39%	0.42%	9.97%

当社における当中間期の業績につきましては、連結経常収益は前中間期比19億円減少し1,238億円、連結経常利益は前中間期比130億円減少し196億円、連結中間純利益は前中間期比210億円増加し375億円となりました。

連結自己資本比率は前中間期末比0.42%上昇し10.39%となりました。

営業の概況<北陸銀行・北海道銀行>

(単位:億円)

	2行合算+分割子会社		
	20年9月期		19年9月期
		前中間期比	
経常収益	1,132	△4	1,136
コア業務粗利益	875	△28	904
経費(臨時処理分を除く)	456	6	449
コア業務純益	419	△35	454
与信費用	156	27	128
経常利益	200	△119	320
中間純利益	385	222	162
不良債権比率	3.48%	△0.59%	4.07%

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が減少したこと、また、システム投資等による経費の増加もあり、前中間期比35億円減少の419億円となりました。

経常利益は、与信費用の増加と株式等損益の悪化により、前中間期比119億円減少の200億円となりました。中間純利益は、法人税等調整額が減少したこと、前中間期比222億円増加の385億円となりました。

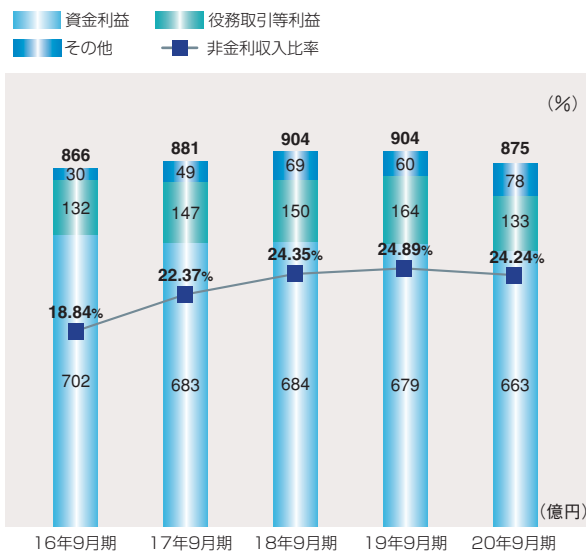
(単位:億円)

	北陸銀行+分割子会社		
	20年9月期		19年9月期
		前中間期比	
経常収益	655	△15	670
コア業務粗利益	500	△33	533
経費(臨時処理分を除く)	257	1	256
コア業務純益	242	△34	277
与信費用	100	11	88
経常利益	102	△86	189
中間純利益	307	214	92
不良債権比率	3.60%	△0.66%	4.26%

(単位:億円)

	北海道銀行		
	20年9月期		19年9月期
		前中間期比	
経常収益	477	10	466
コア業務粗利益	375	4	370
経費(臨時処理分を除く)	198	5	192
コア業務純益	176	△1	177
与信費用	56	16	39
経常利益	98	△32	130
中間純利益	77	8	69
不良債権比率	3.29%	△0.48%	3.77%

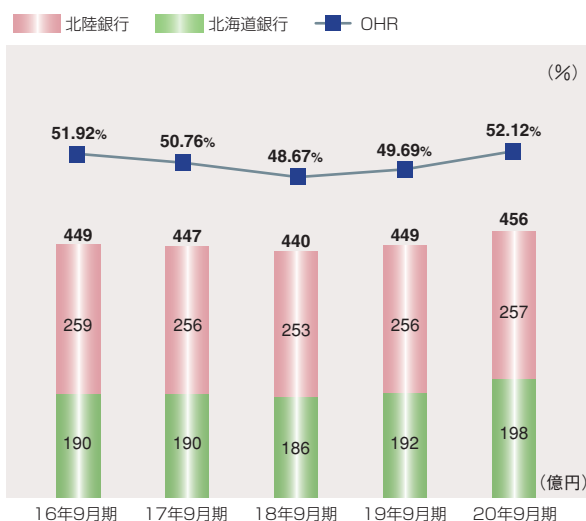
コア業務粗利益<2行合算+分割子会社>



コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したことから、前中間期比28億円減少の875億円となりました。

- コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他
一般の企業で言う「売上総利益」に相当する概念で、銀行の本業におけるおおもとの利益、銀行が創造する価値の源泉です。
- 資金利益・・・貸出金、預金、有価証券等の利息収支等。
- 役務取引等利益・・・投資信託、保険の取扱手数料等。
- その他・・・外国為替売買益やデリバティブ収益等。
- 非金利収入比率・・・コア業務粗利益のうち、資金利益以外が占める割合。

経費<2行合算+分割子会社>

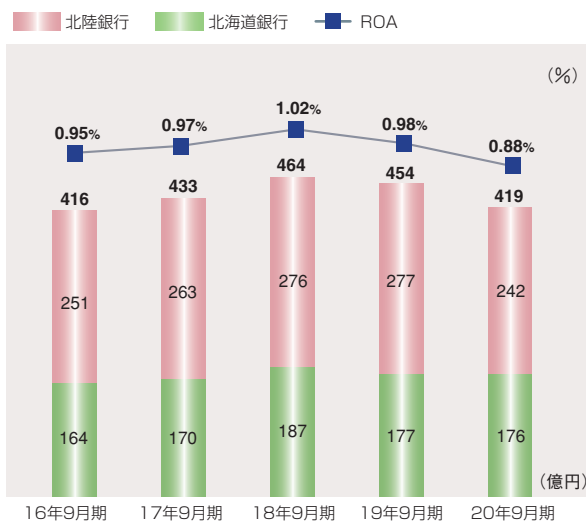


経費は、システム投資等により、前中間期比6億円増加の456億円となりました。

OHRは地銀トップクラスの水準を維持しております。

- 経費＝人件費＋物件費＋税金
一般の企業で言う「販売費及び一般管理費」に相当します。
- OHR＝経費÷コア業務粗利益
少ない経費でいかに多くの利益をあげているかを示す指標で、数値が低いほど効率的です。

コア業務純益<2行合算+分割子会社>

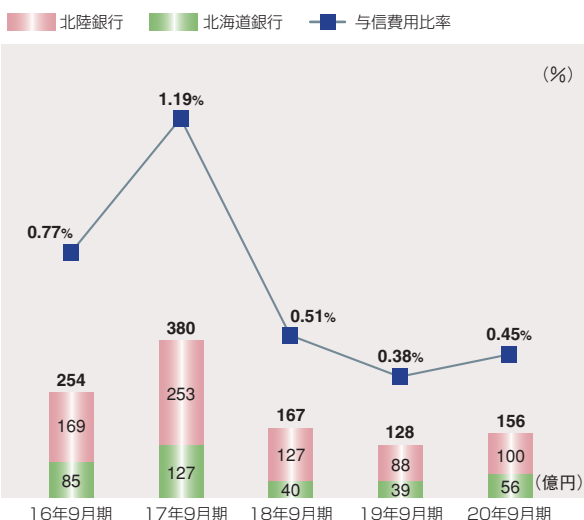


コア業務純益は、粗利益の減少、経費の増加により、前中間期比35億円減少の419億円となりました。

ROAは地銀トップクラスの水準を維持しております。

- コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
一般の企業で言う「営業利益」に相当し、銀行の本業の成果を示したもので、銀行特有の指標です。
- ROA＝コア業務純益÷総資産（期中平均）
資産をいかに有効に活用して利益を上げているかを示す指標で、数値が高いほど効率的です。

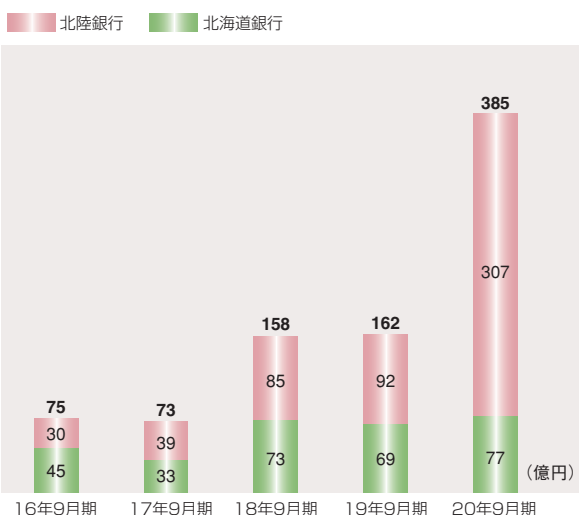
与信費用<2行合算+分割子会社>



与信費用は、大型倒産の発生や地域経済の低迷により、相応の引当処理を要したことから、前中間期比27億円増加の156億円となりました。

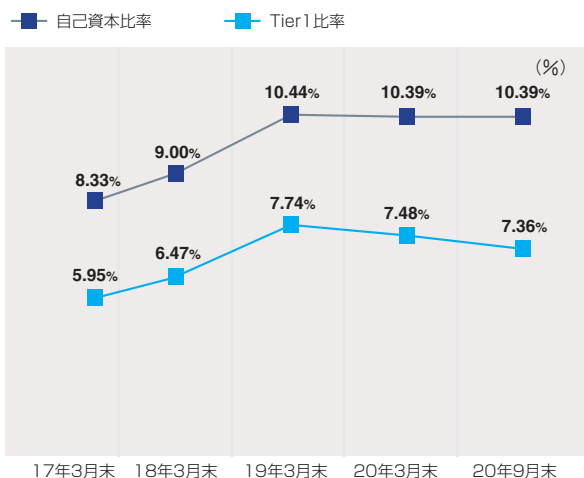
■与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額
 ■与信費用比率=与信費用÷貸出金平残
 与信費用と貸出残高とを対比した指標で、数値の低下は、不良債権処理の進展に伴い資産の健全化が進んでいることを示しています。

中間純利益<2行合算+分割子会社>



中間純利益は、法人税等調整額が減少したことから、前中間期比222億円増加の385億円となりました。

自己資本比率<FG連結>

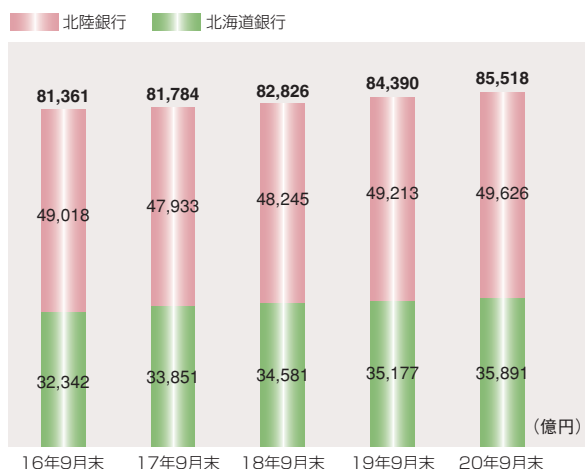


自己資本比率は、利益を着実に積み上げる一方、公的資金の一部返済(250億円)を実施した結果、前期末と同じ、10.39%となりました。

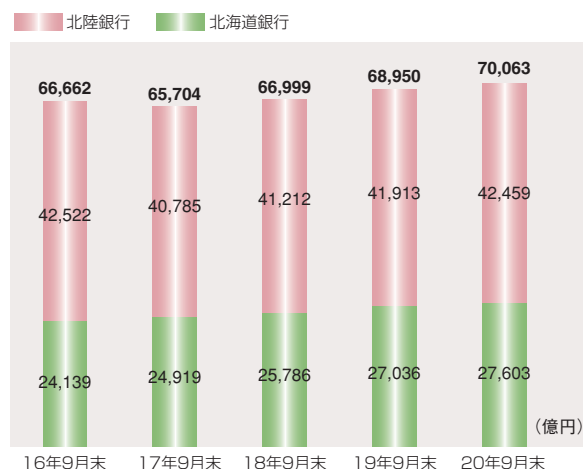
■自己資本比率
 自己資本(資本金や利益の蓄積等)が資産に比べてどの程度充実しているかを示します。この比率が高いほど安全性・健全性が高いといえます。
 ■Tier1比率
 リスク・アセット(貸出金等の資産)に対するTier1(自己資本の基本的項目である資本金・資本剰余金・利益剰余金等)の割合を示したもので銀行の本質的な健全性を示すものです。

※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

預金<2行合算>

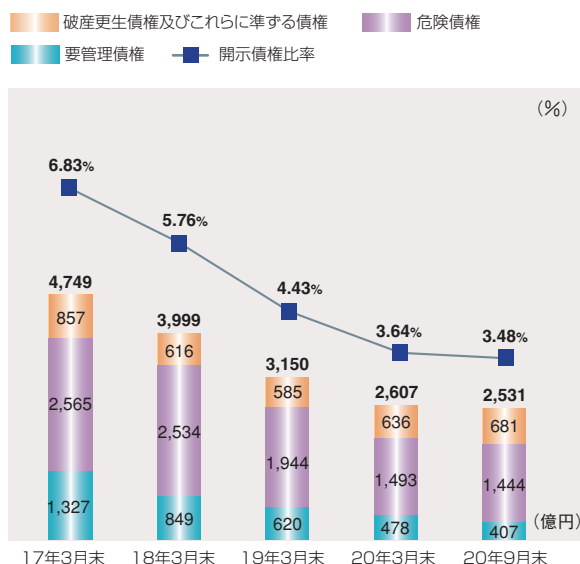


貸出金<2行合算+分割子会社>



※北陸銀行では、従来、RMBS(住宅ローン信託受益権等)を「貸出金」に含めておりましたが、17年度から「買入金銭債権」に含めており、過年度との比較のため、RMBSを控除した計数を記載しております。

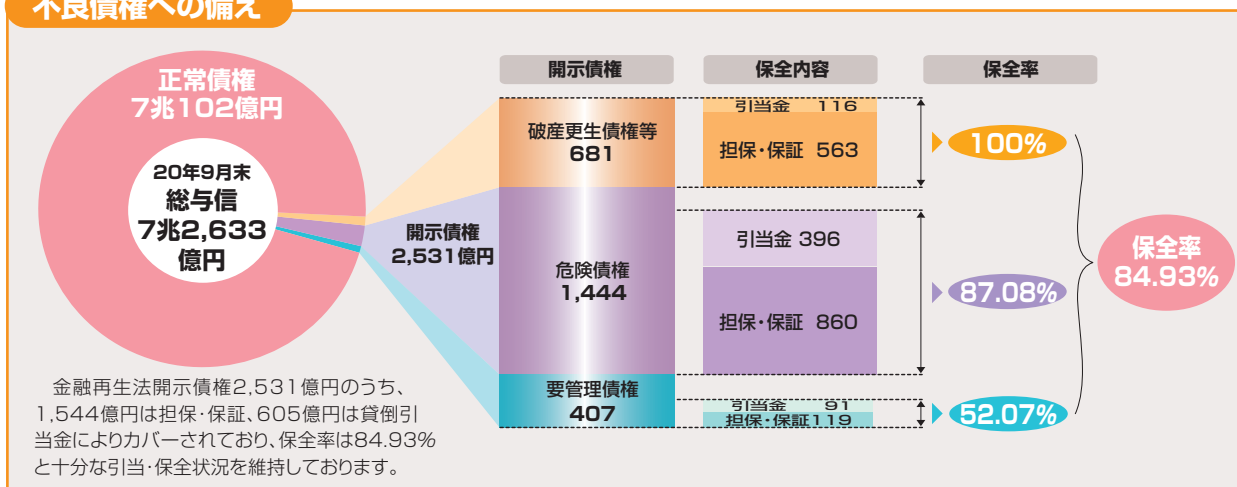
金融再生法開示債権<2行合算+分割子会社>



金融再生法開示債権は、前期末比75億円減少し、2,531億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.16%低下し、3.48%となりました。

- 金融再生法開示債権・・・金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。
- 開示対象債権・・・貸出金及び支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私募債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私募債のみ。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権・・・お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権・・・3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く)のことです。
- 開示債権比率・・・総与信に占める金融再生法開示債権の割合を示しています。この比率が低いほど健全性が高いといえます。

不良債権への備え



公的資金の返済に向け、安定的な収益力の確保に努めてまいります。

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金として優先株式を合計1,200億3千万円発行いたしました。その後着実に健全性を高め平成19年8月に350億円、平成20年6月に250億32百万円の返済を実施し、公的資金は残り約600億円となっております。公的資金の完済に向け、「経営の健全化のための計画」（以下、「経営健全化計画」）を策定

しており、平成20年11月には、収益目標等を見直した平成24年3月期までの計画を公表しております。

本計画においては、広域地域金融グループとして他に類を見ない特徴を活かし、営業力の強化、経営の効率化、経営基盤の安定化のための施策を織り込んでおります。引き続き計画の履行を着実にを行い、早期の完済を目指してまいります。

■ 公的資金優先株式の概要

種類	第1回第1種優先株式	第1回第4種優先株式
発行株数	50百万株	61.4百万株
発行残存額	250億円	349億98百万円
優先配当金（年間）	7円70銭	6円62銭
取得価額	314円40銭（平成20年7月31日～） 取得請求期間中、毎年7月31日の時価（注）で修正	313円90銭（平成20年8月1日～） 取得請求期間中、毎年8月1日の時価（注）で修正
取得請求期間	平成15年9月26日～平成22年7月29日	平成16年9月1日～平成22年7月31日
一斉取得日	平成22年7月30日	平成22年8月1日

（注）時価とは、当該日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式終値の平均値

■ 経営戦略

1. 営業力の強化

北海道・北陸三県を主要営業基盤としつつ、三大都市を含めた幅広いネットワークを結合させることにより、他の地域金融機関との差別化を図り、営業力を向上させる。

- 広域ネットワークを活用したビジネスマッチングの取組強化
- 両行道内インフラ活用による企業周辺取引（取引先、従業員等）の取り込み
- 両行ノウハウ共有による提案力・ソリューション機能の強化

2. 経営の効率化

両行のお客さまとの良好なお取引関係を維持・発展させていくことに重点を置きながら、北海道地区で重複するインフラを結合・再編するなどにより、経営資源をより有効に活用し、効率的で収益性の高い営業体制を構築する。

- グループとして効率的かつ効果的な店舗ネットワークを再構築
- 道内メールカーやバックオフィス業務を共同化

3. 経営基盤の安定化

経済環境の異なる地域にまたがる営業基盤を包含することにより、より安定性のある資産ポートフォリオを構築し、市場から高い信認を受け、お客さまから支持される地域金融グループを目指す。

- 広域営業を活かし、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオを構築
- 持株会社により、子銀行・子会社収益の変動を吸収し、安定的な資本政策・配当政策を実施

経営健全化計画においては、収益性、効率性、健全性の一層の向上を目指して業務の再構築に取り組むこととしており、平成24年3月期までの各年度の計数計画ならびにその達成に向けた施策を掲げております。

今後とも、効率的な経営のもとに安定的な収益を確保し、公的資金の早期返済に向けて内部留保の蓄積を図っていくとともに、

公的資金返済後を見据え、一層のサービス向上・営業力強化のための積極的な施策を展開し、お客さまと市場からの信頼を確実なものとしてまいります。

■ 経営健全化計画の収益等の目標

● 地銀トップクラスの収益力を継続

〔平成24年3月期計画〕

業務純益877億円、当期純利益373億円

● 営業力強化、利便性・安全性向上等に向けた

投資を行いつつ、効率性を維持

〔平成24年3月期計画〕OHR52.03%

● 公的資金の早期返済を目指し、十分な剰余金を積み上げ

〔平成22年3月末計画〕剰余金1,756億円

● 安定した財務基盤を確立

〔公的資金返済後の目途〕連結自己資本比率9%

連結Tier1比率6%

【収益】（北陸銀行+北海道銀行）

（単位：億円）

	20/3月期 実績	20/9月期 実績	21/3月期 計画	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
業務粗利益	1,818	857	1,730	1,778	1,803	1,829
経費 (OHR) (※1)	899 (49.45%)	456 (53.18%)	930 (53.76%)	950 (53.45%)	956 (53.02%)	952 (52.03%)
業務純益	937	398	799	827	847	877
コア業務純益 (※2)	886	417	815	827	847	877
不良債権処理損失額 (※3)	255	161	280	220	220	220
経常利益	650	194	440	587	601	634
当期純利益	390	378	490	347	353	373

【剰余金残高】（ほくほくFG+北陸銀行+北海道銀行）

	20/3月期 実績	20/9月期 実績	21/3月期 計画	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
剰余金残高 (※4)	1,339	1,407	1,493	1,756	2,027	2,309

【自己資本比率】（ほくほくFG連結）

	20/3月期 実績	20/9月期 実績	21/3月期 計画	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
自己資本比率	10.39%	10.39%	10.47%	10.74%	10.92%	11.05%
Tier1比率	7.48%	7.36%	7.45%	7.85%	8.27%	8.70%

※1 経費÷業務粗利益

※2 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

※3 一般貸倒引当金繰入を含む

※4 利益剰余金のうち利益準備金以外（20年9月期の実績については、子銀行における剰余金残高は自己株式控除後）

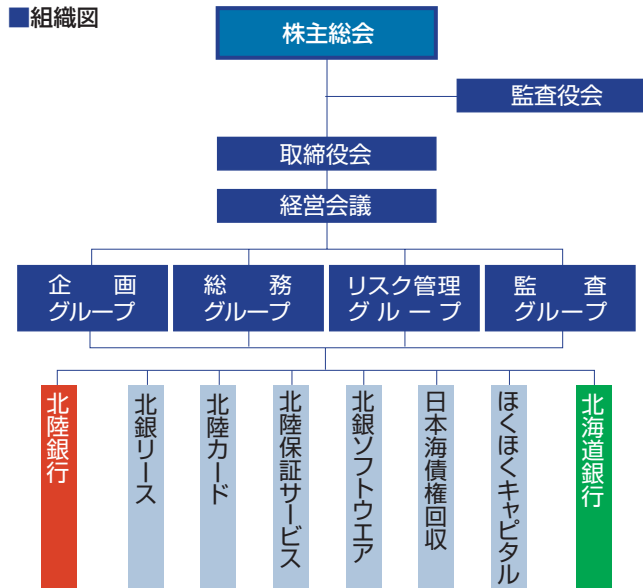
プロフィール

 **株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ**
Hokuhoku Financial Group, Inc.

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日 平成15年9月26日
本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的 傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯または関連する業務
資本金 708億9,500万円
発行済株式数 普通株式 1,391,630,146株
 第1回第1種優先株式 50,000,000株
 第1回第4種優先株式 61,400,000株
 第1回第5種優先株式 107,432,000株
上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 札幌証券取引所
従業員数 専任者13名、兼務者40名、計53名
総資産(連結) 9兆7,400億円
貸出金(連結) 6兆9,810億円
預金(連結) 8兆5,860億円
 (譲渡性預金を含む)
連結自己資本比率 10.39%
 (第二基準)

■組織図



■取締役・監査役の役職および氏名

取締役社長	高木 繁雄	取締役	相馬 彰彦
取締役副社長	堰八 義博	取締役	大島 雄次
取締役	川合 哲	監査役	河上 敏嗣
取締役	近藤 政道	監査役	南 義弘
取締役	羽岡 秀晃	監査役	石黒 靖尋
取締役	徳野 光宏	監査役	林 則清



<http://www.hokugin.co.jp/>

商号	株式会社北陸銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)	
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	
頭取	高木 繁雄	
総資産	5兆7,550億円	
貸出金	4兆2,328億円	
預金(譲渡性預金を含む)	5兆161億円	
自己資本比率(単体)	10.26%	
従業員数	2,591人	
店舗数等(国内)	186	(本支店130、出張所56)
	(海外) 3	(駐在員事務所3)



<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

商号	株式会社北海道銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和26年3月5日	
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地	
頭取	堰八 義博	
総資産	3兆9,368億円	
貸出金	2兆7,603億円	
預金(譲渡性預金を含む)	3兆6,341億円	
自己資本比率(単体)	9.68%	
従業員数	1,823人	
店舗数等(国内)	134	(本支店125、出張所9)
	(海外) 1	(駐在員事務所1)

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報・損益の状況(連結)	18
貸出業務・証券業務(連結)	19
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	20
自己資本の充実の状況	22
資本の状況	105

北陸銀行

経営指標	29
中間連結財務諸表	30
中間財務諸表	37
損益の状況(単体)	42
預金業務(単体)	43
貸出業務(単体)	44
為替業務・国際業務(単体)	46
証券業務(単体)	47
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	48
デリバティブ取引情報(単体)	50
諸比率等(単体)	51
店舗・人員の状況	52
自己資本の充実の状況	53
資本の状況	106

北海道銀行

経営指標	67
中間連結財務諸表	68
中間財務諸表	75
損益の状況(単体)	80
預金業務(単体)	81
貸出業務(単体)	82
為替業務・国際業務(単体)	84
証券業務(単体)	85
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	86
デリバティブ取引情報(単体)	88
諸比率等(単体)	89
店舗・人員の状況	90
自己資本の充実の状況	91
資本の状況	106

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		117,549	125,723	123,810	242,268	261,257
連結経常利益		28,228	32,750	19,660	70,017	66,317
連結中間純利益		15,135	16,464	37,539	—	—
連結当期純利益		—	—	—	40,642	38,640
連結純資産額		416,352	449,034	446,481	492,348	454,428
連結総資産額		9,450,217	9,531,724	9,740,021	9,638,142	9,567,964
1株当たり純資産額		187.05円	221.76円	238.04円	227.57円	225.62円
1株当たり中間純利益金額		10.49円	10.85円	26.13円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	27.93円	25.81円
潜在株式調整後						
1株当たり中間純利益金額		8.73円	9.93円	23.41円	—	—
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	23.05円	23.48円
連結自己資本比率（第二基準）		9.23%	9.97%	10.39%	10.44%	10.39%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△184,889	21,711	127,763	△272,550	34,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,171	△13,760	△51,185	115,914	△55,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,882	△49,869	△28,516	48,864	△45,101
現金及び現金同等物の中間期末残高		230,317	189,233	213,402	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	231,158	165,335
従業員数		4,876人	4,903人	4,984人	4,810人	4,838人
（外、平均臨時従業員数）		（4,083）	（4,274）	（4,423）	（4,125）	（4,286）

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報（P17）に記載してあります。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準（国内基準）を採用しております。
 なお、平成18年度中間期は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ（平成19年度中間期は新日本監査法人及び監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	213,879	342,600	282,827
コールローン及び買入手形	131,154	22,071	81,521
買入金銭債権	192,079	167,228	185,898
特定取引資産	9,123	7,705	7,952
金銭の信託	11,385	5,888	7,277
有価証券 ※1,7,13	1,644,931	1,693,487	1,661,169
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,869,071	6,981,048	6,871,383
外国為替 ※6	13,236	16,939	14,029
その他資産 ※7	149,952	199,323	159,454
有形固定資産 ※9,10	132,957	110,291	133,480
無形固定資産	43,061	40,540	42,025
繰延税金資産	67,253	96,054	64,657
支払承諾見返 ※13	172,592	155,304	159,456
貸倒引当金	△118,956	△98,464	△103,169
資産の部合計	9,531,724	9,740,021	9,567,964
(負債の部)			
預金 ※7	8,378,615	8,487,515	8,340,831
譲渡性預金	110,660	98,493	94,793
コールマネー及び売渡手形 ※7	50,000	180,000	40,000
債券貸借取引受入担保金	11,741	-	6,492
特定取引負債	901	927	1,563
借入金 ※7,11	155,268	122,911	225,762
外国為替	608	187	270
社債 ※12	67,310	66,500	66,500
その他負債	112,283	157,862	154,373
退職給付引当金	11,180	11,198	11,052
偶発損失引当金	-	1,195	599
睡眠預金払戻引当金	2,442	2,388	2,777
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,085	9,054	9,061
支払承諾 ※13	172,592	155,304	159,456
負債の部合計	9,082,690	9,293,539	9,113,535
(純資産の部)			
資本金	70,895	70,895	70,895
資本剰余金	253,248	223,115	253,234
利益剰余金	105,113	158,647	125,950
自己株式	△444	△468	△421
株主資本合計	428,812	452,189	449,658
その他有価証券評価差額金	10,717	△15,230	△4,722
繰延ヘッジ損益	△17	△11	△16
土地再評価差額金 ※9	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計	19,655	△6,333	4,179
少数株主持分	566	625	590
純資産の部合計	449,034	446,481	454,428
負債及び純資産の部合計	9,531,724	9,740,021	9,567,964

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	125,723	123,810	261,257
資金運用収益	82,362	82,425	165,891
(うち貸出金利息)	69,418	70,275	141,139
(うち有価証券利息配当金)	9,993	9,543	19,164
役務取引等収益	24,749	21,804	47,275
特定取引収益	447	941	1,289
その他業務収益	15,576	16,815	34,491
その他経常収益	2,587	1,822	12,309
経常費用	92,973	104,149	194,940
資金調達費用	14,334	16,089	29,477
(うち預金利息)	11,121	13,322	23,321
役務取引等費用	5,585	5,616	11,209
その他業務費用	7,494	9,553	17,352
営業経費	48,430	50,196	96,743
その他経常費用 ※1	17,127	22,694	40,157
経常利益	32,750	19,660	66,317
特別利益	88	38	308
固定資産処分益	40	1	211
償却債権取立益	48	37	96
特別損失	2,840	235	3,622
固定資産処分損	163	229	707
減損損失	10	4	244
睡眠預金払戻引当金繰入額	2,665	—	2,665
その他の特別損失	0	1	4
税金等調整前中間純利益	29,998	19,463	63,002
法人税、住民税及び事業税	475	7,881	1,338
法人税等調整額	13,025	△25,995	22,961
法人税等合計	—	△18,113	—
少数株主利益	32	37	62
中間純利益	16,464	37,539	38,640

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,895	70,895	70,895
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	70,895	70,895	70,895
資本剰余金			
前期末残高	293,268	253,234	293,268
当中間期変動額			
自己株式の処分	△4	△8	△18
自己株式の消却	△40,015	△30,110	△40,015
当中間期変動額合計	△40,019	△30,119	△40,033
当中間期末残高	253,248	223,115	253,234
利益剰余金			
前期末残高	93,072	125,950	93,072
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,425	△4,851	△5,801
中間純利益	16,464	37,539	38,640
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	12,041	32,697	32,878
当中間期末残高	105,113	158,647	125,950
自己株式			
前期末残高	△447	△421	△447
当中間期変動額			
自己株式の取得	△40,106	△30,192	△40,168
自己株式の処分	93	35	180
自己株式の消却	40,015	30,110	40,015
持分法適用会社の持分変更に伴う自己株式の増減	-	-	△1
当中間期変動額合計	2	△46	26
当中間期末残高	△444	△468	△421
株主資本合計			
前期末残高	456,788	449,658	456,788
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,425	△4,851	△5,801
中間純利益	16,464	37,539	38,640
自己株式の取得	△40,106	△30,192	△40,168
自己株式の処分	88	26	162
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
持分法適用会社の持分変更に伴う自己株式の増減	-	-	△1
当中間期変動額合計	△27,975	2,531	△7,129
当中間期末残高	428,812	452,189	449,658

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	26,078	△4,722	26,078
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,360	△10,507	△30,801
当中間期変動額合計	△15,360	△10,507	△30,801
当中間期末残高	10,717	△15,230	△4,722
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△20	△16	△20
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	4	3
当中間期変動額合計	2	4	3
当中間期末残高	△17	△11	△16
土地再評価差額金			
前期末残高	8,957	8,918	8,957
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	△9	△38
当中間期変動額合計	△2	△9	△38
当中間期末残高	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計			
前期末残高	35,016	4,179	35,016
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,361	△10,512	△30,836
当中間期変動額合計	△15,361	△10,512	△30,836
当中間期末残高	19,655	△6,333	4,179
少数株主持分			
前期末残高	543	590	543
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23	34	46
当中間期変動額合計	23	34	46
当中間期末残高	566	625	590
純資産合計			
前期末残高	492,348	454,428	492,348
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,425	△4,851	△5,801
中間純利益	16,464	37,539	38,640
自己株式の取得	△40,106	△30,192	△40,168
自己株式の処分	88	26	162
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
持分法適用会社の持分変更に伴う自己株式の増減	-	-	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,338	△10,477	△30,790
当中間期変動額合計	△43,314	△7,946	△37,919
当中間期末残高	449,034	446,481	454,428

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	29,998	19,463	63,002
減価償却費	7,959	3,352	15,988
減損損失	10	4	244
のれん償却額	1,132	1,210	2,265
持分法による投資損益(△は益)	24	14	0
貸倒引当金の増減(△)	△588	△4,705	△16,375
偶発損失引当金の増減(△)	-	595	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	-	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	146	△271
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	2,442	△388	2,777
資金運用収益	△82,362	△82,425	△165,891
資金調達費用	14,334	16,089	29,477
有価証券関係損益(△)	△184	5,314	△787
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	10	93	172
為替差損益(△は益)	218	△175	1,355
固定資産処分損益(△は益)	122	228	496
特定取引資産の純増(△)減	166	246	1,338
特定取引負債の純増減(△)	182	△636	845
貸出金の純増(△)減	△55,592	△109,664	△57,903
預金の純増減(△)	3,291	146,683	△34,492
譲渡性預金の純増減(△)	27,715	3,700	11,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△68,176	△110,851	△5,182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,424	△11,705	△97,270
コールローン等の純増(△)減	106,704	78,120	162,518
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	-	21,785
コールマネー等の純増減(△)	18,427	140,000	8,427
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△31,035	△6,492	△36,284
外国為替(資産)の純増(△)減	2,421	△2,910	1,628
外国為替(負債)の純増減(△)	197	△83	△140
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	-	△810
資金運用による収入	71,727	72,477	148,454
資金調達による支出	△9,235	△11,514	△20,550
その他	△33,691	△18,001	△8
小計	23,408	128,185	37,227
法人税等の支払額	△1,696	△422	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,711	127,763	34,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△204,857	△446,145	△683,863
有価証券の売却による収入	129,965	246,303	490,793
有価証券の償還による収入	54,996	141,583	128,516
金銭の信託の減少による収入	3,500	1,500	7,432
投資活動としての資金運用による収入	10,025	9,556	19,209
有形固定資産の取得による支出	△7,028	△3,443	△16,279
有形固定資産の売却による収入	357	61	819
無形固定資産の取得による支出	△720	△601	△1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,760	△51,185	△55,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	-	8,000	12,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	-	△3,900
財務活動としての資金調達による支出	△1,526	△1,497	△2,893
配当金の支払額	△4,425	△4,851	△5,801
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
自己株式の取得による支出	△40,106	△30,192	△40,168
自己株式の売却による収入	88	26	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,869	△28,516	△45,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	6	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,924	48,067	△65,822
現金及び現金同等物の期首残高	231,158	165,335	231,158
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	189,233	213,402	165,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 15社
主要な連結子会社名は、8ページに記載しているため省略しました。
- 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 1社
会社名
ほくほくキャピタル株式会社 (北陸キャピタル株式会社が社名変更)
- 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 13社
- 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(イ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 6年~50年
その他: 3年~20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額が

ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は120,795百万円であります。

- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金の計上基準
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(ハ) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(平成20年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式163百万円及び出資金1,256百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は30,646百万円、延滞債権額は185,830百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は406百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,248百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の免除、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は257,132百万円です。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、112,291百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 239,956百万円	預金 61,248百万円
貸出金 395,401百万円	コールマネー 120,000百万円
	借入金 62,000百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券218,658百万円、その他資産103百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11百万円及び保証金は4,430百万円です。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,220,192百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,178,782百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 22,005百万円
- 97,805百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金58,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債のうち、劣後保証付永続劣後債は26,500百万円、劣後特約付限付劣後債は40,000百万円です。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は113,292百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額15,749百万円、株式等償却3,972百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

発行済株式	前連結会計年度末株式数		当中間連結会計期間増加株式数		当中間連結会計期間減少株式数		当中間連結会計期間末株式数		摘要
	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数	株式数		
発行済株式									
普通株式	1,391,630	-	-	-	1,391,630				
第1回第1種優先株式	80,000	-	30,000	50,000				注1	
第1回第4種優先株式	79,000	-	17,600	61,400				注1	
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432					
合計	1,658,062	-	47,600	1,610,462					
自己株式									
普通株式	1,199	293	99	1,393				注2	
第1回第1種優先株式	-	30,000	30,000	-				注3	
第1回第4種優先株式	-	17,600	17,600	-				注3	
合計	1,199	47,893	47,699	1,393					

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少30,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部消却であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加293千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少99千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
- 3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少30,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	3,476	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	308	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	合計	4,850			

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	第1回第1種優先株式	192	利益剰余金	3.85	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第4種優先株式	203	利益剰余金	3.31	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|-------------|
| 平成20年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 342,600百万円 |
| 預け金(日本銀行預け金を除く) | △129,197百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 213,402百万円 |

5. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)
 - (1) リース資産の内容
 - ①有形固定資産
 - 主として、ATM及び電子計算機であります。
 - ②無形固定資産
 - ソフトウェアであります。
 - (2) リース資産の減価償却の方法
 - 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (貸手側)
 - リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 - また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
 - このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1,287百万円少なく計上されております。
- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,207百万円	4,207百万円
減価償却累計額相当額	2,109百万円	2,109百万円
中間連結会計期間末残高相当額	2,098百万円	2,098百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

 - ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
682百万円	1,415百万円	2,098百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	346百万円
減価償却費相当額	346百万円

 - ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成20年度中間期
1株当たり純資産額	238.04円
1株当たり中間純利益金額	26.13円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23.41円
(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	37,539百万円
普通株主に帰属しない金額	1,201百万円
うち中間優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る中間純利益	36,338百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,390,325千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	395百万円
うち中間優先配当額	395百万円
普通株式増加数	178,467千株
うち優先株式	178,467千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	446,481百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	115,540百万円
うち少数株主持分	625百万円
うち優先株式発行金額	113,714百万円
うち中間優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	330,941百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,390,236千株

(重要な後発事象)
該当ありません

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	112,980	7,909	4,833	125,723	-	125,723	112,242	7,341	4,226	123,810	-	123,810
(2) セグメント間の内部経常収益	672	686	3,351	4,710	4,710	-	682	703	3,496	4,883	4,883	-
計	113,653	8,596	8,184	130,433	4,710	125,723	112,925	8,045	7,723	128,693	4,883	123,810
経常費用	83,347	8,357	5,988	97,693	4,719	92,973	95,191	7,731	6,620	109,544	5,394	104,149
経常利益	30,305	238	2,196	32,740	△9	32,750	17,733	313	1,102	19,149	△511	19,660
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資 産	9,502,892	45,427	166,085	9,714,405	182,681	9,531,724	9,729,084	38,870	153,716	9,921,671	181,650	9,740,021
減価償却費	2,891	4,877	190	7,959	-	7,959	3,130	21	201	3,352	-	3,352
減 損 失	10	-	-	10	-	10	4	-	-	4	-	4
資本的支出	2,373	5,293	81	7,749	-	7,749	3,855	117	72	4,045	-	4,045

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 : 銀行業務 (2) リース業務 : リース業務 (3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 会計処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響については、軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	67,836	65,539
	うち資金運用収益	79,687	80,393
	うち資金調達費用	11,850	14,853
	役員取引等収支	18,850	15,908
	うち役員取引等収益	24,341	21,425
	うち役員取引等費用	5,490	5,516
	特定取引収支	419	913
	うち特定取引収益	419	913
	うち特定取引費用	-	-
	その他業務収支	2,717	4,707
うちその他業務収益	10,212	12,419	
うちその他業務費用	7,494	7,711	
国際業務 部 門	資金運用収支	208	806
	うち資金運用収益	2,755	2,383
	うち資金調達費用	2,546	1,576
	役員取引等収支	312	280
	うち役員取引等収益	407	379
	うち役員取引等費用	95	99
	特定取引収支	27	27
	うち特定取引収益	27	27
	うち特定取引費用	-	-
	その他業務収支	5,364	2,554
うちその他業務収益	5,364	4,396	
うちその他業務費用	0	1,841	
合 計	95,738	90,738	

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務 部 門	役員取引等収益	24,341	21,425
	うち預金・貸出業務	5,617	5,627
	うち為替業務	6,218	6,055
	うち証券関連業務	6,006	3,048
	役員取引等費用	5,490	5,516
	うち為替業務	981	967
国際業務 部 門	役員取引等収支	18,850	15,908
	役員取引等収益	407	379
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	388	359
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	95	99
うち為替業務	90	94	
役員取引等収支	312	280	
合 計	19,163	16,188	

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,869,071	100.00	6,981,048	100.00
製造業	884,934	12.88	903,615	12.94
農業	17,725	0.26	15,871	0.23
林業	3,376	0.05	3,209	0.05
漁業	8,439	0.12	6,545	0.09
鉱業	3,991	0.06	13,806	0.20
建設業	403,449	5.88	370,546	5.31
電気・ガス・熱供給・水道業	58,315	0.85	65,882	0.94
情報通信業	31,822	0.46	32,788	0.47
運輸業	154,063	2.24	162,324	2.33
卸売・小売業	921,996	13.42	916,044	13.12
金融・保険業	251,399	3.66	235,353	3.37
不動産業	486,444	7.08	479,135	6.86
各種サービス業	714,168	10.40	678,555	9.72
地方公共団体等	1,024,772	14.92	1,123,158	16.09
その他	1,904,167	27.72	1,974,206	28.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,869,071	—	6,981,048	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権額	22,275	30,646	22,756
延滞債権額	218,731	185,830	193,383
3ヵ月以上延滞債権額	176	406	172
貸出条件緩和債権額	55,395	40,248	47,643
合計	296,578	257,132	263,955

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	712,498	45.62	730,001	45.33
	地方債	186,546	11.95	229,712	14.26
	社債	413,607	26.48	442,294	27.46
	株式	200,818	12.86	165,935	10.30
	その他の証券	48,300	3.09	42,660	2.65
合計	1,561,771	100.00	1,610,604	100.00	
国際業務部門	外国債券	83,158	99.99	82,882	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	83,160	100.00	82,883	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,166	11	4,177	17

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	13,847	13,930	82	158	75	15,390	15,605	214	221	6
地方債	10,921	10,920	△0	5	5	9,347	9,358	10	10	-
社債	58,203	58,091	△112	18	130	45,399	44,947	△451	19	471
その他	18,676	18,286	△390	0	390	14,736	14,475	△261	-	261
合計	101,649	101,229	△420	182	602	84,874	84,386	△488	250	738

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	128,001	165,520	37,519	42,159	4,640	122,575	136,830	14,255	25,409	11,154
債券	1,135,952	1,113,038	△22,914	787	23,701	1,243,948	1,215,050	△28,898	1,441	30,339
国債	717,458	698,650	△18,807	195	19,003	740,915	714,610	△26,305	557	26,862
地方債	176,936	175,625	△1,311	393	1,704	221,129	220,364	△764	687	1,452
社債	241,557	238,762	△2,794	198	2,993	281,903	280,074	△1,828	196	2,024
その他	115,866	114,869	△996	1,376	2,373	122,876	112,592	△10,283	54	10,337
合計	1,379,820	1,393,429	13,608	44,324	30,715	1,489,399	1,464,473	△24,925	26,905	51,831

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成20年度中間期における減損処理額は、2,991百万円（株式1,834百万円、その他1,156百万円）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	125,835	1,823	388	242,028	1,491	1,097

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
満期保有目的の債券	33,645	38,070
うち非公募事業債	33,645	38,070
その他有価証券	277,718	244,188
うち非上場株式	34,940	28,940
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	242,776	215,246

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	143,841	586,027	420,914	161,869	190,846	653,945	402,856	154,360
国債	73,706	208,383	269,460	160,947	83,550	201,894	291,023	153,533
地方債	15,339	95,313	75,893	—	19,567	146,513	63,632	—
社債	54,795	282,330	75,559	921	87,729	305,537	48,201	826
その他	5,257	50,323	41,124	11,585	11,441	34,697	35,783	22,013
合計	149,099	636,350	462,038	173,454	202,288	688,642	438,639	176,373

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,392	20	3,893	△77

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,000	3,992	△7	0	7	2,000	1,995	△4	—	4

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価差額	13,601	△24,930
その他有価証券	13,608	△24,925
その他の金銭の信託	△7	△4
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,156	9,620
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,445	△15,310
(△)少数株主持分相当額	7	△1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	280	78
その他有価証券評価差額金	10,717	△15,230

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	新株式申込証拠金	-	-	-
	資本剰余金	253,248	223,115	253,234
	利益剰余金	105,113	158,647	125,950
	自己株式(△)	444	468	421
	自己株式申込証拠金	-	-	-
	社外流出予定額(△)	1,375	1,201	4,851
	その他有価証券の評価差損(△)	-	15,231	4,721
	為替換算調整勘定	-	-	-
	新株予約権	-	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	559	626	589
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
	営業権相当額(△)	-	-	-
	のれん相当額(△)	36,570	34,227	35,437
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,291	3,298	3,660
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	-	-	-	
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	-	
計 (A)	387,134	398,856	401,576	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	-	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,118	8,083	8,091
	一般貸倒引当金	42,194	38,878	37,973
	負債性資本調達手段等	103,900	124,100	116,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	77,400	97,600	89,600
計	154,212	171,062	162,165	
うち自己資本への算入額 (B)	145,250	166,044	157,707	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	94	50	94
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,669	1,387	1,538
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	149	53	95
	控除項目不算入額(△)	-	-	-
計 (C)	1,913	1,492	1,728	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	530,471	563,408	557,555
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,795,821	4,863,536	4,808,717
	オフ・バランス取引等項目	175,645	207,691	208,103
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,971,466	5,071,228	5,016,820
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	345,679	346,474	345,824
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,654	27,717	27,665
計 (E) + (F) (H)	5,317,146	5,417,703	5,362,645	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		9.97%	10.39%	10.39%
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		7.28%	7.36%	7.48%

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	341	445
9. 地方三公社向け	1	0
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,185	4,590
11. 法人等向け	101,349	98,716
12. 中小企業等向け及び個人向け	32,456	35,941
13. 抵当権付住宅ローン	11,160	10,888
14. 不動産取得等事業向け	19,164	19,774
15. 三月以上延滞等	1,716	2,268
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	2,134	2,013
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	6,659	5,905
20. 上記以外	9,046	10,059
21. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,450	1,897
22. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,439	1,322
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	715	717
合計 (A)	191,832	194,541

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	248	207
3. 短期の貿易関連偶発債務	43	31
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	662	670
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	816	642
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	2,155	2,026
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	128	181
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	2,970	4,546
13. 長期決済期間取引	2,231	3,798
14. 未決済取引	739	748
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	7,025	8,307

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	13,827	13,858

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
(A+B+C)	212,685	216,708

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,407,777	6,974,825	1,332,715	68,385	66,159
国外計	123,017	11,094	65,652	33,734	-
地域別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	66,159
製造業	1,037,374	908,720	41,251	20,030	6,610
農業	19,527	17,892	200	1,398	59
林業	3,393	3,377	-	-	-
漁業	8,618	8,447	-	20	850
鉱業	4,491	4,127	100	120	9
建設業	449,000	415,840	18,483	1,428	5,965
電気・ガス・熱供給・水道業	94,597	63,417	1,970	97	3
情報通信業	38,510	32,553	1,597	405	44
運輸業	183,793	156,171	21,177	517	1,477
卸・小売業	1,021,718	939,709	27,870	24,434	9,583
金融・保険業	842,011	290,839	256,717	24,639	-
不動産業	519,557	489,969	23,316	751	9,036
各種サービス業	763,518	724,791	15,575	3,542	13,724
国・地方公共団体	2,208,838	1,024,772	904,622	168	-
個人	1,904,529	1,893,378	-	38	18,794
その他	431,313	11,910	85,484	24,526	-
業種別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	66,159
1年以下	2,427,184	2,051,573	149,011	8,941	-
1年超3年以下	964,832	574,947	353,497	33,424	-
3年超5年以下	1,155,635	846,057	277,682	28,354	-
5年超7年以下	727,860	536,035	168,151	16,834	-
7年超10年以下	948,444	645,011	277,536	14,330	-
10年超	2,094,851	1,918,911	172,487	235	-
期間の定めのないもの	1,211,985	413,382	-	-	-
残存期間別合計	9,530,795	6,985,919	1,398,367	102,120	

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,654,520	7,073,445	1,424,138	108,611	71,617
国外計	136,163	8,137	61,611	36,558	-
地域別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	71,617
製造業	1,064,106	929,242	39,157	35,919	6,612
農業	19,840	16,028	190	3,584	592
林業	3,293	3,209	50	21	-
漁業	6,724	6,545	-	48	673
鉱業	14,367	13,984	100	129	352
建設業	410,093	382,205	18,619	2,403	7,943
電気・ガス・熱供給・水道業	103,707	72,357	1,920	168	11
情報通信業	40,312	33,745	1,957	547	355
運輸業	182,362	164,308	12,348	737	363
卸・小売業	1,026,121	931,708	27,115	42,647	7,113
金融・保険業	768,449	261,112	262,201	25,184	2,934
不動産業	532,071	481,350	44,328	1,245	12,647
各種サービス業	728,504	686,874	17,504	5,379	13,114
国・地方公共団体	2,353,910	1,123,158	962,646	135	-
個人	1,977,428	1,966,360	-	29	18,903
その他	559,389	9,391	97,610	26,986	-
業種別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	71,617
1年以下	2,423,585	2,010,364	199,309	12,367	-
1年超3年以下	993,374	651,478	284,117	53,322	-
3年超5年以下	1,387,094	948,550	398,592	37,341	-
5年超7年以下	650,902	520,824	98,982	22,144	-
7年超10年以下	930,725	576,840	328,928	19,460	-
10年超	2,120,443	1,941,549	175,819	534	-
期間の定めのないもの	1,284,560	431,973	-	-	-
残存期間別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	39,046	42,194	39,046	42,194	37,973	38,878	37,973	38,878
個別貸倒引当金	80,498	76,761	80,498	76,761	65,195	59,585	65,195	59,585
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	119,544	118,956	119,544	118,956	103,169	98,464	103,169	98,464

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,814	8,700	8,814	8,700	7,604	7,084	7,604	7,084
農業	555	442	555	442	208	139	208	139
林業	71	45	71	45	43	46	43	46
漁業	457	475	457	475	444	408	444	408
鉱業	73	130	73	130	146	149	146	149
建設業	17,395	19,554	17,395	19,554	18,401	14,211	18,401	14,211
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	2	0	2
情報通信業	15	25	15	25	327	64	327	64
運輸業	1,486	1,291	1,486	1,291	819	1,183	819	1,183
卸・小売業	13,904	12,613	13,904	12,613	11,808	8,605	11,808	8,605
金融・保険業	221	1,422	221	1,422	949	793	949	793
不動産業	14,139	11,681	14,139	11,681	8,062	8,010	8,062	8,010
各種サービス業	15,122	12,069	15,122	12,069	9,124	11,188	9,124	11,188
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	8,072	8,148	8,072	8,148	7,094	7,537	7,094	7,537
その他	168	158	168	158	157	160	157	160
業種別合計	80,498	76,761	80,498	76,761	65,195	59,585	65,195	59,585

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	0	3
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	0
国・地方公共団体	-	-
個人	361	245
その他	-	-
業種別合計	361	249

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	2,237,439	22,088	2,396,740
10%	-	621,883	-	617,271
20%	60,862	295,518	86,062	370,032
35%	-	797,168	-	777,763
50%	98,246	18,980	170,842	12,908
75%	-	1,086,374	-	1,202,325
100%	124,435	3,422,810	148,767	3,367,527
150%	-	15,475	-	25,134
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	306,821	8,495,650	427,760	8,769,703

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末31,811百万円、平成20年度中間期末35,922百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	273,895	289,098
金	-	-
適格債券	110,002	20,000
適格株式	29,606	19,405
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	413,505	328,503
適格保証	682,445	650,893
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	682,445	650,893

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	50,592	86,185
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	102,120	145,169
派生商品取引	102,120	145,169
外国為替関連取引	77,543	120,125
金利関連取引	24,577	25,044
株式関連取引	-	-
その他	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-
担保の種類別の額	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	102,120	145,169
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	-
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	-	33	33	-
うち当期の損失額	-	-	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	-
自己資本控除の対象となる額	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	1,897	1,897	-
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	-
50%	75,152	75,152	-	64,878	64,878	-
100%	23,696	16,959	6,736	14,990	14,990	-
150%	-	-	-	16	16	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	-	3,298	3,298	-
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	47,447	47,447	-

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	132,360
売掛債権	4,799	5,446
事業者向け貸出	6,865	3,648
不動産	2,910	4,155
その他	3,099	4,593
合計	173,745	150,204

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	172,234	1,377	146,488	1,171
50%	708	14	603	12
100%	29	1	2,386	95
150%	773	46	725	43
計	173,745	1,439	150,204	1,322

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	53
うちオートローン債権	149	53

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	165,520	165,520	136,830	136,830
上記に該当しない出資等エクスポージャー	37,930	37,930	31,235	31,235
計	203,451	203,451	168,066	168,066

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	886	282
償却額	1,250	3,972

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	37,532	14,238

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……▲7 VaR …… 255	100BPV……▲9 VaR …… 348

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		63,272	68,172	65,777	131,066	142,518
連結経常利益		16,214	19,875	10,324	38,568	37,124
連結中間純利益		8,588	10,199	30,836	—	—
連結当期純利益		—	—	—	19,034	22,712
連結純資産額		222,037	240,027	247,349	240,384	240,055
連結総資産額		5,592,382	5,563,299	5,702,068	5,621,915	5,617,499
1株当たり純資産額		148.95円	166.59円	192.43円	167.53円	166.61円
1株当たり中間純利益金額		8.70円	9.74円	30.79円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	19.28円	21.83円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		7.10円	8.86円	26.81円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	15.73円	19.74円
連結自己資本比率（国内基準）		9.21%	9.55%	10.45%	9.25%	10.26%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,341	△13,032	88,370	△67,233	△50,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,659	2,506	△21,742	48,013	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		41	△4,983	△19,684	△776	△2,442
現金及び現金同等物の中間期末残高		138,333	105,465	122,287	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	120,979	75,338
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,807人 (2,494)	2,838人 (2,596)	2,862人 (2,664)	2,742人 (2,523)	2,761人 (2,607)

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報（P36）に記載しております。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

（単 体）

項目	年度	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益		62,758	66,808	65,350	130,121	141,215
経常利益		16,139	17,872	9,605	38,153	35,604
中間純利益		8,532	8,218	30,132	—	—
当期純利益		—	—	—	18,638	21,227
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		221,417	237,607	244,779	239,397	238,155
総資産額		5,639,682	5,614,275	5,755,040	5,670,665	5,669,966
預金残高		4,824,526	4,921,310	4,962,630	4,917,478	4,909,152
貸出金残高		4,097,416	4,176,216	4,232,823	4,124,931	4,197,098
有価証券残高		859,984	840,084	833,777	853,235	820,950
1株当たり配当額	普通株式	—円	3.50円	3.50円	—円	3.50円
	第一回第1種優先株式	—円	3.85円	3.85円	—円	7.70円
単体自己資本比率（国内基準）		9.17%	9.41%	10.26%	9.16%	10.10%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,714人 (2,355)	2,741人 (2,423)	2,758人 (2,493)	2,658人 (2,371)	2,666人 (2,434)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ（平成19年度中間期は新日本監査法人）の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	128,599	249,931	189,431
コールローン及び買入手形	51,154	2,071	30,519
買入金銭債権	192,029	167,142	185,805
特定取引資産	5,093	5,327	5,463
金銭の信託	2,432	-	-
有価証券 ※6,12	785,804	779,135	766,375
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,190,152	4,244,968	4,209,664
外国為替 ※5	8,784	10,847	8,385
その他資産 ※6	60,747	74,763	81,356
有形固定資産 ※8,9	82,853	84,008	84,033
無形固定資産	3,630	3,232	3,474
繰延税金資産	43,742	66,986	42,826
支払承諾見返 ※12	69,639	63,105	63,140
貸倒引当金	△61,363	△49,453	△52,979
資産の部合計	5,563,299	5,702,068	5,617,499
(負債の部)			
預金 ※6	4,892,945	4,933,011	4,880,597
譲渡性預金	52,425	53,498	46,600
コールマネー及び売渡手形 ※6	50,000	180,000	40,000
債券貸借取引受入担保金	11,741	-	6,492
特定取引負債	907	927	1,566
借入金 ※6,10	151,647	112,528	222,835
外国為替	565	161	191
社債 ※11	27,310	26,500	26,500
その他負債	55,026	72,908	77,489
退職給付引当金	440	543	466
偶発損失引当金	-	673	270
睡眠預金払戻引当金	1,535	1,805	2,232
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,085	9,054	9,061
支払承諾 ※12	69,639	63,105	63,140
負債の部合計	5,323,271	5,454,719	5,377,444
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	64,942	103,729	73,460
自己株式	-	△18,050	-
株主資本合計	220,351	241,087	228,868
その他有価証券評価差額金	10,739	△2,635	2,284
繰延ヘッジ損益	△17	△11	△16
土地再評価差額金 ※8	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計	19,676	6,261	11,186
純資産の部合計	240,027	247,349	240,055
負債及び純資産の部合計	5,563,299	5,702,068	5,617,499

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	68,172	65,777	142,518
資金運用収益	48,082	47,877	97,077
(うち貸出金利息)	40,665	40,847	82,651
(うち有価証券利息配当金)	5,098	4,865	9,876
役務取引等収益	13,429	11,514	25,078
特定取引収益	383	909	1,150
その他業務収益	4,648	4,183	8,914
その他経常収益	1,628	1,292	10,297
経常費用	48,296	55,453	105,394
資金調達費用	9,497	10,200	19,364
(うち預金利息)	6,848	8,058	14,361
役務取引等費用	3,275	3,286	6,588
その他業務費用	0	1,168	0
営業経費	25,742	26,825	51,207
その他経常費用 ※1	9,780	13,972	28,233
経常利益	19,875	10,324	37,124
特別利益	37	10	225
固定資産処分益	33	1	204
償却債権取立益	3	8	21
特別損失	1,976	143	2,568
固定資産処分損	77	138	433
減損損失	6	4	239
睡眠預金払戻引当金繰入額	1,892	-	1,892
その他の特別損失	-	-	2
税金等調整前中間純利益	17,936	10,190	34,781
法人税、住民税及び事業税	53	1,716	215
法人税等調整額	7,683	△22,362	11,853
法人税等合計	-	△20,646	-
中間純利益	10,199	30,836	22,712

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	140,409	140,409	140,409
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	140,409	140,409	140,409
資本剰余金			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
利益剰余金			
前期末残高	54,740	73,460	54,740
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△577	△4,032
中間純利益	10,199	30,836	22,712
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	10,202	30,269	18,719
当中間期末残高	64,942	103,729	73,460
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	△18,050	-
当中間期変動額合計	-	△18,050	-
当中間期末残高	-	△18,050	-
株主資本合計			
前期末残高	210,149	228,868	210,149
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△577	△4,032
中間純利益	10,199	30,836	22,712
自己株式の取得	-	△18,050	-
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	10,202	12,219	18,719
当中間期末残高	220,351	241,087	228,868

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	21,300	2,284	21,300
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,561	△4,920	△19,016
当中間期変動額合計	△10,561	△4,920	△19,016
当中間期末残高	10,739	△2,635	2,284
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△23	△16	△23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	4	6
当中間期変動額合計	5	4	6
当中間期末残高	△17	△11	△16
土地再評価差額金			
前期末残高	8,957	8,918	8,957
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	△9	△38
当中間期変動額合計	△2	△9	△38
当中間期末残高	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計			
前期末残高	30,235	11,186	30,235
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,558	△4,924	△19,048
当中間期変動額合計	△10,558	△4,924	△19,048
当中間期末残高	19,676	6,261	11,186
純資産合計			
前期末残高	240,384	240,055	240,384
当中間期変動額			
剰余金の配当	－	△577	△4,032
中間純利益	10,199	30,836	22,712
自己株式の取得	－	△18,050	－
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,558	△4,924	△19,048
当中間期変動額合計	△356	7,294	△329
当中間期末残高	240,027	247,349	240,055

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	17,936	10,190	34,781
減価償却費	1,495	1,588	3,014
減損損失	6	4	239
貸倒引当金の増減(△)	248	△3,526	△8,136
偶発損失引当金の増減(△)	-	402	270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	77	79
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	1,535	△426	2,232
資金運用収益	△48,082	△47,877	△97,077
資金調達費用	9,497	10,200	19,364
有価証券関係損益(△)	△717	3,852	35
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	-	△5
為替差損益(△は益)	4	△4	35
固定資産処分損益(△は益)	43	137	229
特定取引資産の純増(△)減	985	135	614
特定取引負債の純増減(△)	189	△638	847
貸出金の純増(△)減	△44,656	△35,303	△64,168
預金の純増減(△)	△3,716	52,413	△16,064
譲渡性預金の純増減(△)	△6,417	6,898	△12,243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△64,208	△110,307	△520
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,734	△13,550	△94,693
コールローン等の純増(△)減	76,700	47,111	103,559
コールマネー等の純増減(△)	18,427	140,000	8,427
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,138	△6,492	△7,387
外国為替(資産)の純増(△)減	1,186	△2,462	1,585
外国為替(負債)の純増減(△)	192	△29	△181
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	-	△810
資金運用による収入	42,478	42,631	87,938
資金調達による支出	△6,278	△7,326	△13,960
その他	△3,955	777	1,607
小計	△12,930	88,477	△50,385
法人税等の支払額	△101	△106	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,032	88,370	△50,486
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△56,945	△131,184	△163,402
有価証券の売却による収入	22,493	60,630	73,923
有価証券の償還による収入	32,572	45,191	87,870
金銭の信託の減少による収入	-	-	2,432
投資活動としての資金運用による収入	5,103	4,865	9,882
有形固定資産の取得による支出	△448	△962	△3,240
有形固定資産の売却による収入	90	61	649
無形固定資産の取得による支出	△361	△343	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506	△21,742	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	-	-	12,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	-	△3,900
財務活動としての資金調達による支出	△1,083	△1,056	△2,009
自己株式の取得による支出	-	△18,050	-
配当金の支払額	-	△577	△4,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△19,684	△2,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,513	46,948	△45,640
現金及び現金同等物の期首残高	120,979	75,338	120,979
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	105,465	122,287	75,338

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、株式会社北銀コーポレート、Hokuriku International Cayman Limited
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 4社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額と、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,826百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ

- の中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法として、ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボリポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行われてきたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、これによる中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、中間連結損益計算書に与える影響はありません。

注記事項 (平成20年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- *1. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,270百万円、延滞債権額は110,891百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は406百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,266百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,834百万円あります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、84,201百万円あります。
- *6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 177,379百万円 預金 42,562百万円
貸出金 395,401百万円 コーポレート及び売渡手形 120,000百万円
借用金 62,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券117,794百万円、その他資産103百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,027百万円あります。
- *7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,210,814百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,185,198百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- *8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 22,005百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。
- ※11. 社債には、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は80,622百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,567百万円及び株式等償却3,669百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	-	-	987,147	-
第一回第1種優先株式	150,000	-	-	150,000	-
合計	1,137,147	-	-	1,137,147	-
自己株式					
第一回第1種優先株式	-	36,100	-	36,100	注
合計	-	36,100	-	36,100	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加36,100千株は、同優先株式の取得であります。

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	577	3.85	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,455	利益剰余金	3.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	438	利益剰余金	3.85	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|-------------|
| 平成20年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 249,931百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △127,643百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 122,287百万円 |

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
- 大型画面情報表示装置、貸金庫等

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	9,562百万円	9,562百万円
減価償却累計額相当額	6,235百万円	6,235百万円
中間連結会計期間末残高相当額	3,327百万円	3,327百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,111百万円	2,215百万円	3,327百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	599百万円
減価償却費相当額	599百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成20年度中間期
1株当たり純資産額	192.43円
1株当たり中間純利益金額	30.79円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.81円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	30,836百万円
普通株主に帰属しない金額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る中間純利益	30,398百万円
普通株式の中間期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式増加数	162,726千株
うち優先株式	162,726千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	247,349百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,388百万円
うち優先株式発行金額	56,950百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	189,960百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ（平成19年度中間期は新日本監査法人）の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	128,593	249,931	189,431
コールローン	51,154	2,071	30,519
買入金銭債権	192,029	167,142	185,805
特定取引資産	5,093	5,327	5,463
金銭の信託	2,432	—	—
有価証券 ※1,7,12	840,084	833,777	820,950
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,176,216	4,232,823	4,197,098
外国為替 ※6	8,784	10,847	8,385
その他資産 ※7	61,241	75,246	81,848
有形固定資産 ※9,10	64,461	65,803	65,732
無形固定資産	3,608	3,208	3,452
繰延税金資産	43,708	66,923	42,780
支払承諾見返 ※12	96,139	89,605	89,640
貸倒引当金	△59,214	△47,611	△51,084
投資損失引当金	△58	△57	△58
資産の部合計	5,614,275	5,755,040	5,669,966
(負債の部)			
預金 ※7	4,921,310	4,962,630	4,909,152
譲渡性預金	52,425	53,498	46,600
コールマネー ※7	50,000	180,000	40,000
債券貸借取引受入担保金	11,741	—	6,492
特定取引負債	907	927	1,566
借入金 ※7,11	178,147	139,028	249,335
外国為替	565	161	191
その他負債	54,554	72,521	76,982
未払法人税等	—	1,780	459
リース債務	—	119	—
その他の負債	—	70,621	76,522
退職給付引当金	253	354	285
偶発損失引当金	—	673	270
睡眠預金払戻引当金	1,535	1,805	2,232
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,085	9,054	9,061
支払承諾 ※12	96,139	89,605	89,640
負債の部合計	5,376,667	5,510,261	5,431,811
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	62,633	101,210	71,645
利益準備金	2,644	3,566	3,451
その他利益剰余金	59,988	97,643	68,194
繰越利益剰余金	59,988	97,643	68,194
自己株式	—	△18,050	—
株主資本合計	218,041	238,568	227,054
その他有価証券評価差額金	10,629	△2,687	2,198
繰延ヘッジ損益	△17	△11	△16
土地再評価差額金 ※9	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計	19,566	6,210	11,100
純資産の部合計	237,607	244,779	238,155
負債及び純資産の部合計	5,614,275	5,755,040	5,669,966

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	66,808	65,350	141,215
資金運用収益	47,899	47,751	97,326
(うち貸出金利息)	40,486	40,723	82,344
(うち有価証券利息配当金)	5,095	4,863	10,431
役務取引等収益	13,431	11,515	25,082
特定取引収益	383	909	1,150
その他業務収益	4,326	3,889	8,342
その他経常収益	766	1,283	9,313
経常費用	48,935	55,744	105,610
資金調達費用	9,502	10,230	19,384
(うち預金利息)	6,870	8,088	14,413
役務取引等費用	3,272	3,285	6,584
その他業務費用	0	1,168	0
営業経費 ※1	25,506	26,602	50,784
その他経常費用 ※2	10,652	14,458	28,857
経常利益	17,872	9,605	35,604
特別利益	37	10	90
特別損失	1,960	137	2,414
税引前中間純利益	15,949	9,477	33,281
法人税、住民税及び事業税	44	1,704	201
法人税等調整額	7,687	△22,358	11,852
法人税等合計	—	△20,654	—
中間純利益	8,218	30,132	21,227

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	140,409	140,409	140,409
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	140,409	140,409	140,409
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
資本剰余金合計			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,644	3,451	2,644
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	115	806
当中間期変動額合計	-	115	806
当中間期末残高	2,644	3,566	3,451
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	51,767	68,194	51,767
当中間期変動額合計			
剰余金の配当	-	△693	△4,839
中間純利益	8,218	30,132	21,227
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	8,221	29,449	16,427
当中間期末残高	59,988	97,643	68,194
利益剰余金合計			
前期末残高	54,411	71,645	54,411
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△577	△4,032
中間純利益	8,218	30,132	21,227
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	8,221	29,564	17,233
当中間期末残高	62,633	101,210	71,645
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	△18,050	-
当中間期変動額合計	-	△18,050	-
当中間期末残高	-	△18,050	-
株主資本合計			
前期末残高	209,820	227,054	209,820
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△577	△4,032
中間純利益	8,218	30,132	21,227
自己株式の取得	-	△18,050	-
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
当中間期変動額合計	8,221	11,514	17,233
当中間期末残高	218,041	238,568	227,054

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	20,642	2,198	20,642
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,013	△4,885	△18,443
当中間期変動額合計	△10,013	△4,885	△18,443
当中間期末残高	10,629	△2,687	2,198
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△23	△16	△23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	4	6
当中間期変動額合計	5	4	6
当中間期末残高	△17	△11	△16
土地再評価差額金			
前期末残高	8,957	8,918	8,957
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	△9	△38
当中間期変動額合計	△2	△9	△38
当中間期末残高	8,954	8,909	8,918
評価・換算差額等合計			
前期末残高	29,577	11,100	29,577
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,010	△4,890	△18,476
当中間期変動額合計	△10,010	△4,890	△18,476
当中間期末残高	19,566	6,210	11,100
純資産合計			
前期末残高	239,397	238,155	239,397
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△577	△4,032
中間純利益	8,218	30,132	21,227
自己株式の取得	-	△18,050	-
土地再評価差額金の取崩	2	9	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,010	△4,890	△18,476
当中間期変動額合計	△1,789	6,623	△1,242
当中間期末残高	237,607	244,779	238,155

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前月1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は先として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のとおり書面に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,635百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理しております。
 - ヘッジ会計の方法**
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっており

ます。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる中間貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、中間損益計算書に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(平成20年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,015百万円、延滞債権額は108,789百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は406百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,066百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,276百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、84,201百万円であります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-------------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 177,379百万円 | 預金 42,562百万円 |
| 貸出金 395,401百万円 | コールマネー 120,000百万円 |
| | 借入金 62,000百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券117,794百万円、その他資産103百万円を差し入れております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,210,814百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,185,198百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,005百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金77,000百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は80,622百万円あります。

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 846百万円 |
| 無形固定資産 | 579百万円 |
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額10,068百万円及び株式等償却3,669百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	-	36,100	-	36,100	注
合計	-	36,100	-	36,100	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加36,100千株は、同優先株式の取得であります。

4. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 大型画面情報表示装置、貸金庫等
 - (2) リース資産の減価償却の方法
 - 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	9,546百万円	9,546百万円
減価償却累計額相当額	6,229百万円	6,229百万円
当中間会計期間末残高相当額	3,317百万円	3,317百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額		
1年内	1,108百万円	1,108百万円
1年超	2,208百万円	3,317百万円
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	598百万円	
減価償却費相当額	598百万円	
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。		

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	38,587	37,030
	役員取引等収支	9,887	7,988
	特定取引等収支	355	882
	その他業務収支	190	1,512
		49,020	47,414
		(1.91)	(1.79)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△187	489
	役員取引等収支	271	242
	特定取引等収支	27	27
	その他業務収支	4,136	1,207
		4,247	1,967
		(8.75)	(1.95)
業務粗利益		53,268	49,382
		(2.04)	(1.83)
経費		25,603	25,724
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		27,665	23,658
一般貸倒引当金繰入額		3,491	△755
業務純益		24,173	24,414
臨時損益		△6,300	△14,808
経常利益		17,872	9,605
中間純利益		8,218	30,132

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	10,156	10,208
退職給付費用	400	1,440
福利厚生費	97	106
減価償却費	1,343	1,425
土地建物機械賃借料	1,659	1,596
當繕費	129	130
消耗品費	367	377
給水光熱費	317	347
旅費	154	178
通信費	591	576
広告宣伝費	334	328
租税公課	1,339	1,280
その他	8,613	8,605
合計	25,506	26,602

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,102,833	45,718	1.78	5,277,106	46,093	1.74
	うち貸出金	4,066,839	40,379	1.98	4,167,208	40,651	1.94
	うち有価証券	781,271	4,025	1.02	783,800	4,012	1.02
	うち預け金等	58,726	182	0.61	33,737	116	0.68
	資金調達勘定	5,036,048	7,131	0.28	5,196,335	9,062	0.34
	うち預金	4,784,021	6,075	0.25	4,843,706	7,713	0.31
	うち譲渡性預金	79,760	165	0.41	97,401	186	0.38
	うち借入金等	164,359	870	1.05	255,099	1,153	0.90
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	38,587	—	—	37,030	—
国際業務部門	資金運用勘定	96,818	2,199	4.53	200,464	1,924	1.91
	うち貸出金	3,442	107	6.21	3,572	71	4.00
	うち有価証券	53,076	1,069	4.01	48,264	851	3.51
	うち預け金等	22,276	408	3.65	138,737	729	1.04
	資金調達勘定	88,669	2,386	5.36	188,846	1,434	1.51
	うち預金	43,195	795	3.67	40,742	374	1.83
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	31,712	549	3.45	26,502	475	3.58
	うち債券貸借取引受入担保金	13,451	349	5.18	5,787	60	2.09
	資金運用収支	—	△187	—	—	489	—
合計	—	38,400	—	—	37,520	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	869	3,332	4,201	1,541	△1,166	374
	うち貸出金	856	2,762	3,618	987	△714	272
	うち有価証券	85	374	459	12	△26	△13
	うち預け金等	19	122	142	△81	16	△65
	支払利息	73	4,518	4,591	252	1,679	1,931
	うち預金	72	4,701	4,774	85	1,553	1,638
	うち譲渡性預金	12	129	142	35	△14	20
	うち借入金等	△157	392	235	445	△162	282
	うち債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	—	—	—
	資金運用収支	796	△1,186	△389	1,289	△2,846	△1,557
国際業務部門	受取利息	△262	357	94	1,674	△1,949	△274
	うち貸出金	△106	3	△102	3	△38	△35
	うち有価証券	△562	280	△282	△90	△127	△218
	うち預け金等	221	△6	215	1,374	△1,053	321
	支払利息	△424	128	△296	1,728	△2,681	△952
	うち預金	△208	8	△200	△33	△387	△420
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	3	119	122	△91	18	△73
	うち債券貸借取引受入担保金	△124	12	△111	△139	△148	△288
	資金運用収支	161	229	391	△54	732	677
合計	958	△956	1	1,234	△2,113	△879	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	13,101	11,205
	うち預金・貸出業務	2,840	2,787
	うち為替業務	3,492	3,343
	うち証券関連業務	4,312	1,888
	役員取引等費用	3,214	3,217
	うち為替業務	517	517
	役員取引等収支	9,887	7,988
国際業務部門	役員取引等収益	329	310
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	310	289
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	58	67
	うち為替業務	58	67
	役員取引等収支	271	242
	合計	10,158	8,230

特定取引収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門		355	882
	商品有価証券損益	67	49
	特定金融派生商品損益	288	832
国際業務部門		27	27
	特定金融派生商品損益	27	27
	合計	383	909

その他業務収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門		190	1,512
	国債等債券関係損益	107	384
	その他	82	1,128
国際業務部門		4,136	1,207
	外国為替売買益	4,120	2,081
	国債等債券関係損益	15	△873
	その他	-	-
	合計	4,326	2,720

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度中間期末	構成比	平成20年度中間期末	構成比
個人預金	3,265,073	66.37	3,388,006	68.30
法人預金	1,497,796	30.44	1,399,129	28.21
その他	156,903	3.19	173,310	3.49
合計	4,919,772	100.00	4,960,447	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期				平成20年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,358,833	47.87	2,301,137	47.31	2,246,755	45.15	2,249,687	45.53
	定期性預金	2,474,713	50.22	2,448,370	50.34	2,595,013	52.14	2,562,502	51.86
	その他の預金	41,713	0.85	34,513	0.71	81,639	1.64	31,517	0.64
	合計	4,875,259	98.94	4,784,021	98.36	4,923,408	98.93	4,843,706	98.03
	譲渡性預金	52,425	1.06	79,760	1.64	53,498	1.07	97,401	1.97
	総合計	4,927,684	100.00	4,863,782	100.00	4,976,907	100.00	4,941,108	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	46,050	100.00	43,195	100.00	39,221	100.00	40,742	100.00
	合計	46,050	100.00	43,195	100.00	39,221	100.00	40,742	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	46,050	100.00	43,195	100.00	39,221	100.00	40,742	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度中間期末	定期預金	560,926	320,190	610,259	270,645	179,279	365,704	2,307,005
	うち固定自由金利定期預金	560,708	320,159	610,133	270,463	179,241	365,704	2,306,410
	うち変動自由金利定期預金	128	31	126	182	37	-	505
	うちその他定期預金	89	-	-	-	-	-	89
平成20年度中間期末	定期預金	604,471	357,413	689,327	253,235	292,637	246,863	2,443,948
	うち固定自由金利定期預金	604,285	357,363	689,175	253,185	292,620	246,863	2,443,493
	うち変動自由金利定期預金	126	49	151	50	17	-	395
	うちその他定期預金	59	-	-	-	-	-	59

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	387,686	381,570	328,469	332,691
	証書貸付	3,030,214	3,009,613	3,162,300	3,159,464
	当座貸越	658,576	594,587	658,645	592,879
	割引手形	95,111	81,068	82,337	82,174
	計	4,171,589	4,066,839	4,231,752	4,167,208
国際業務部門	手形貸付	93	139	387	345
	証書貸付	4,533	3,302	683	3,227
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,627	3,442	1,071	3,572
合計	4,176,216	4,070,282	4,232,823	4,170,781	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,176,216	100.00	4,232,823	100.00
製造業	668,803	16.02	660,156	15.60
農業	10,388	0.25	6,966	0.16
林業	3,003	0.07	2,814	0.07
漁業	6,016	0.14	4,221	0.10
鉱業	2,289	0.05	12,029	0.28
建設業	275,972	6.61	248,985	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	30,273	0.72	31,246	0.74
情報通信業	25,313	0.61	24,169	0.57
運輸業	89,155	2.14	90,462	2.14
卸売・小売業	570,599	13.66	555,284	13.12
金融・保険業	103,188	2.47	93,628	2.22
不動産業	317,435	7.60	302,539	7.14
各種サービス業	454,589	10.89	425,350	10.05
地方公共団体等	662,815	15.87	762,602	18.01
その他	956,370	22.90	1,012,365	23.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,176,216	—	4,232,823	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度中間期末	貸出金	1,995,979	694,229	418,009	248,621	
	うち変動金利		286,171	162,464	77,982	169,688	54,157	
	うち固定金利		408,057	255,544	170,639	595,531	—	
平成20年度中間期末	貸出金	1,994,829	701,858	448,682	259,496	776,884	51,072	4,232,823
	うち変動金利		278,616	162,913	74,768	155,844	51,072	
	うち固定金利		423,241	285,768	184,728	621,039	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,493,987	35.77	1,511,573	35.71
運転資金	2,682,229	64.23	2,721,250	64.29
合計	4,176,216	100.00	4,232,823	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	31,872	20,835
債権	57,046	55,532
商品	-	-
不動産	721,191	704,778
その他	9,300	6,187
計	819,410	787,333
保証	2,357,314	2,419,690
信用	999,491	1,025,798
合計	4,176,216	4,232,823
(うち劣後特約貸出金)	(1,650)	(2,120)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	477	453
債権	340	147
商品	-	-
不動産	13,878	11,586
その他	500	-
計	15,196	12,187
保証	34,250	32,916
信用	46,691	44,500
合計	96,139	89,605

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
貸出残高	4,176,216	4,232,823
うち中小企業等	3,017,190	2,956,765
(割合)	(72.25%)	(69.85%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
個人ローン残高	890,495	954,290
住宅系ローン残高	812,857	882,671
その他のローン残高	77,637	71,619

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,115	49,259	46,428
危険債権	102,432	84,408	81,584
要管理債権	37,876	20,472	29,445
小計	180,425	154,141	157,458
正常債権	4,189,300	4,264,148	4,223,721
合計	4,369,725	4,418,289	4,381,179

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権額	16,026	22,015	15,374
延滞債権額	123,383	108,789	109,259
3カ月以上延滞債権額	176	406	172
貸出条件緩和債権額	37,700	20,066	29,273
合計	177,286	151,276	154,080

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権額	17,353	23,270	16,665
延滞債権額	126,500	110,891	111,830
3カ月以上延滞債権額	176	406	172
貸出条件緩和債権額	39,900	22,266	31,473
合計	183,931	156,834	160,141

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成19年度中間期				平成20年度中間期					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,340	20,831	-	17,340	20,831	17,457	16,702	-	17,457	16,702
	個別貸倒引当金	40,418	38,382	8,303	32,115	38,382	33,626	30,909	13,541	20,085	30,909
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	57,759	59,214	8,303	49,456	59,214	51,084	47,611	13,541	37,543	47,611

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	0	3

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,780	11,269,081	12,003	10,974,038
	各地より受けた分	12,235	11,998,119	12,474	11,636,526
代金取立	各地へ向けた分	416	773,601	398	766,838
	各地より受けた分	398	767,970	376	712,906

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,521	1,332
	買入為替	115	98
被仕向為替	支払為替	1,479	1,508
	取立為替	192	174
合計		3,308	3,114

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内店合計	963	2,591

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度中間期				平成20年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	264,514	33.30	270,908	34.68	273,942	34.56	257,740	32.88
	地方債	121,802	15.34	121,833	15.59	123,223	15.54	127,569	16.28
	社 債	210,440	26.49	216,119	27.66	223,658	28.22	231,798	29.57
	株 式	188,261	23.70	163,787	20.97	161,519	20.38	155,422	19.83
	その他の証券	9,311	1.17	8,622	1.10	10,321	1.30	11,269	1.44
合 計	794,330	100.00	781,271	100.00	792,665	100.00	783,800	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	45,753	100.00	53,075	100.00	41,110	100.00	48,263	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	45,754	100.00	53,076	100.00	41,111	100.00	48,264	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成19年度 中間期末	国 債	56,450	32,074	31,973	60,085	70,899	13,030
地方債	11,893		20,004	29,563	24,595	35,745	-	-	121,802
社 債	20,047		58,199	91,786	29,594	9,890	921	-	210,440
株 式	-		-	-	-	-	-	188,261	188,261
外国債券	2,681		11,880	20,263	301	-	10,627	-	45,753
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	4		1,949	1,057	235	-	-	6,063	9,311
平成20年度 中間期末	国 債	19,414	28,143	77,552	20,045	98,725	30,060	-	273,942
	地方債	6,015	24,253	69,304	6,071	17,577	-	-	123,223
	社 債	22,394	88,040	106,484	3,596	2,316	826	-	223,658
	株 式	-	-	-	-	-	-	161,519	161,519
	外国債券	8,103	4,391	4,940	1,322	891	21,460	-	41,110
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	1,462	504	38	224	239	259	7,591	10,321	

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	7,847	2,393	8,834	1,479
商品地方債	597	668	545	561
合 計	8,444	3,062	9,379	2,040

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んであります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 債	-	-
地方債・政府保証債	30,712	49,479
合 計	30,712	49,479

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 債	7,614	6,806
地方債・政府保証債	3,101	2,913
合 計	10,715	9,719
投資信託	142,236	32,996

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,136	2	1,799	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株	式	85,077	109,225	24,147	26,686	2,538	79,865	88,362	8,497	16,388	7,891
債	券	518,153	508,761	△9,392	497	9,890	545,469	537,073	△8,395	844	9,240
	国債	270,494	264,514	△5,979	88	6,067	280,868	273,942	△6,925	189	7,115
	地方債	123,009	121,802	△1,207	337	1,545	123,600	123,223	△377	553	930
	社債	124,649	122,444	△2,205	71	2,276	141,001	139,908	△1,092	101	1,194
	その他	57,510	57,155	△355	398	754	57,295	53,221	△4,074	15	4,090
合	計	660,742	675,142	14,399	27,583	13,183	682,631	678,657	△3,973	17,248	21,222

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成20年度中間期における減損処理額は、2,912百万円（株式1,756百万円、その他1,156百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,926	440	2	60,657	982	11

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	271,732	238,323
うち非上場株式	23,957	18,079
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	247,774	220,243

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	88,392	263,602	230,811	13,951	47,823	393,779	148,334	30,887
国 債	56,450	64,048	130,985	13,030	19,414	105,696	118,771	30,060
地 方 債	11,893	49,568	60,340	-	6,015	93,558	23,649	-
社 債	20,047	149,986	39,484	921	22,394	194,524	5,913	826
そ の 他	2,686	35,151	536	10,627	9,566	9,874	2,678	21,720
合 計	91,078	298,753	231,348	24,579	57,390	403,654	151,012	52,607

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,432	-	-	-

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価差額	14,399	△3,973
その他有価証券	14,399	△3,973
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,770	1,285
その他有価証券評価差額金	10,629	△2,687

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	395,159	379,295	△3,270	△3,270	529,253	496,375	72	72
		受取変動・支払固定	388,966	373,626	6,112	6,112	520,289	485,041	3,946	3,946
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	248,296	198,866	△486	5,382	329,543	151,857	△911	4,543
		買 建	248,273	198,743	490	490	330,077	152,730	919	919
	その他	売 建	62,577	33,821	△382	2,331	33,492	17,798	△161	1,539
買 建		36,787	19,839	323	△314	18,276	8,021	129	△298	
合計				2,786	10,731			3,994	10,722	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	65,858	52,092	146	146	60,996	55,090	158	158
		買 建	14,486	—	△422	△422	9,853	1,512	△98	△98
	為替予約	売 建	11,574	—	8	8	19,242	1,449	△420	△420
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	546,335	412,697	△22,938	13,805	553,714	409,134	△39,297	3,482
		買 建	546,335	412,697	22,938	△4,064	553,714	409,134	39,297	7,590
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△267	9,474			△360	10,712	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	8,786 (146)	11,403 (147)
	金利及び通貨オプション	8,303 (356)	9,011 (535)
	先物外国為替取引	400 (3)	244 (3)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	17,491 (505)	20,659 (686)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,226	12,108
	保証取引	696	631
	その他	1,657	1,992
	合計	14,580	14,732

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出してあります。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内(平成19年度中間期末は14日以内)の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		27	74
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		27	74

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	1.78	1.74
	国際業務部門	4.53	1.91
	計	1.84	1.77
資金調達 原価	国内業務部門	1.26	1.30
	国際業務部門	7.06	2.28
	計	1.36	1.35
総資金 利鞘	国内業務部門	0.52	0.43
	国際業務部門	△2.53	△0.37
	計	0.47	0.41

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.66	0.34
資本経常利益率	21.09	10.41
総資産中間純利益率	0.30	1.08
資本中間純利益率	9.32	33.74

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	84.65	83.61	85.02	84.33
	国際業務部門	10.04	7.96	2.73	8.76
	計	83.96	82.94	84.38	83.71
預証率	国内業務部門	16.11	16.06	15.92	15.86
	国際業務部門	99.35	122.87	104.81	118.46
	計	16.89	17.00	16.62	16.70

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内	本支店	130	130
	出張所	56	56
	国内計	186	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
店舗内		397	398
店舗外		226	227
合計		623	625
コンビニATM		13,091	14,588

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

従業員の状況

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
従業員数	2,591人	2,591人
平均年齢	39歳 9月	39歳 9月
平均勤続年数	17年 3月	17年 1月
平均給与月額	424千円	419千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
預金	1,785	1,818
貸出金	1,499	1,534

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
預金	39,163	39,497
貸出金	32,883	33,329

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998	14,998
	利益剰余金	64,942	103,729	73,460
	自己株式(△)	—	18,050	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	4,032	3,893	577
	その他有価証券の評価差損(△)	—	2,635	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,291	3,298	3,660
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計(A)	212,027	231,259	224,630	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,118	8,083	8,091
	一般貸倒引当金	21,812	17,624	18,336
	負債性資本調達手段等	63,900	76,100	76,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	37,400	49,600	49,600
計	93,830	101,808	102,527	
うち自己資本への算入額(B)	91,881	101,808	102,527	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—	44
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	149	53	95
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計(C)	193	53	139	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	303,715	333,013	327,018
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,860,541	2,857,209	2,851,550
	オフ・バランス取引等項目	118,389	132,434	136,469
	信用リスク・アセットの額(E)	2,978,931	2,989,644	2,988,019
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	199,221	196,455	197,597
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	15,937	15,716	15,807
計(E) + (F)(H)	3,178,152	3,186,100	3,185,617	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.55%	10.45%	10.26%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	6.67%	7.25%	7.05%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	161	169
9. 地方三公社向け	1	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	662	1,911
11. 法人等向け	61,341	58,050
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,145	18,701
13. 抵当権付住宅ローン	5,977	5,568
14. 不動産取得等事業向け	12,827	12,858
15. 三月以上延滞等	1,254	1,484
16. 取立未済手形	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	1,595	1,518
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	4,375	3,741
20. 上記以外	6,009	6,859
21. 証券化（オリジネーターの場合）	2,450	1,897
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,388	1,238
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220	288
合計 (A)	114,421	114,288

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	149	131
3. 短期の貿易関連偶発債務	36	26
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	395	409
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	432
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	1,642	1,438
（うち有価証券の保証）	1,103	907
（うち手形引受）	1	5
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	112
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引	2,021	2,746
（2）金利関連取引	1,491	2,209
（3）金関連取引	530	536
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	4,735	5,297

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,968	7,858

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
(A+B+C)	127,126	127,444

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,519,158	4,246,744	601,868	46,375	48,278
国外計	83,390	11,094	39,459	22,325	-
地域別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	48,278
製造業	796,298	697,593	35,696	12,733	5,673
農業	10,979	10,414	-	552	54
林業	3,004	3,003	-	-	-
漁業	6,128	6,024	-	20	409
鉱業	2,520	2,301	100	118	7
建設業	303,912	283,431	10,304	1,081	5,082
電気・ガス・熱供給・水道業	54,425	32,874	606	97	3
情報通信業	29,313	25,766	1,497	301	44
運輸業	109,748	89,707	17,969	306	1,188
卸・小売業	632,626	582,644	18,760	17,439	8,687
金融・保険業	415,313	123,401	104,335	17,559	-
不動産業	332,273	320,990	9,669	573	8,956
各種サービス業	477,534	460,455	13,050	1,947	12,038
国・地方公共団体	1,245,257	662,815	388,027	168	-
個人	946,704	945,318	-	38	6,130
その他	236,507	11,094	41,309	15,763	-
業種別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	48,278
1年以下	1,793,244	1,599,340	91,678	6,391	-
1年超3年以下	575,126	428,662	120,717	25,296	-
3年超5年以下	744,702	549,164	173,279	21,502	-
5年超7年以下	443,968	320,432	114,706	8,225	-
7年超10年以下	494,808	370,256	116,372	7,048	-
10年超	961,834	935,824	24,573	235	-
期間の定めのないもの	588,864	54,157	-	-	-
残存期間別合計	5,602,549	4,257,838	641,327	68,701	

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,709,767	4,298,129	627,471	66,100	46,350
国外計	90,396	8,137	33,540	21,465	-
地域別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	46,350
製造業	786,440	689,939	33,717	19,947	4,575
農業	7,642	7,002	-	634	22
林業	2,814	2,814	-	-	-
漁業	4,329	4,221	-	47	289
鉱業	12,326	12,057	100	128	350
建設業	269,033	254,761	9,262	1,293	6,861
電気・ガス・熱供給・水道業	56,702	34,986	762	120	-
情報通信業	28,604	24,593	1,857	417	355
運輸業	104,334	91,441	11,048	406	255
卸・小売業	620,858	566,286	16,675	27,929	6,081
金融・保険業	436,066	110,969	127,443	18,251	1,140
不動産業	317,950	305,019	11,370	813	9,456
各種サービス業	442,999	426,532	12,044	2,326	9,982
国・地方公共団体	1,333,992	762,602	398,222	135	-
個人	1,005,315	1,004,284	-	29	6,978
その他	370,753	8,751	38,508	15,086	-
業種別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	46,350
1年以下	1,808,278	1,605,387	56,407	9,443	-
1年超3年以下	616,099	431,588	143,712	40,352	-
3年超5年以下	873,446	589,923	258,220	24,464	-
5年超7年以下	360,003	320,941	31,061	7,502	-
7年超10年以下	453,654	328,270	119,263	5,268	-
10年超	1,032,815	979,082	52,347	534	-
期間の定めのないもの	655,864	51,072	-	-	-
残存期間別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,194	21,812	18,194	21,812	18,336	17,624	18,336	17,624
個別貸倒引当金	42,921	39,551	42,921	39,551	34,642	31,828	34,642	31,828
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61,115	61,363	61,115	61,363	52,979	49,453	52,979	49,453

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,225	4,370	4,225	4,370	3,597	3,686	3,597	3,686
農業	165	72	165	72	72	59	72	59
林業	30	-	30	-	-	4	-	4
漁業	201	226	201	226	230	207	230	207
鉱業	72	128	72	128	144	147	144	147
建設業	8,446	9,789	8,446	9,789	8,659	7,015	8,659	7,015
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	-	0	-
情報通信業	15	25	15	25	327	64	327	64
運輸業	1,003	595	1,003	595	226	344	226	344
卸・小売業	10,174	8,608	10,174	8,608	8,100	5,704	8,100	5,704
金融・保険業	175	365	175	365	922	767	922	767
不動産業	7,341	4,626	7,341	4,626	4,261	4,271	4,261	4,271
各種サービス業	9,856	9,636	9,856	9,636	6,873	8,313	6,873	8,313
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,210	1,104	1,210	1,104	1,225	1,241	1,225	1,241
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	42,921	39,551	42,921	39,551	34,642	31,828	34,642	31,828

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	0	3
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	0
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	-	-
業種別合計	0	3

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	1,277,680	22,088	1,402,072
10%	-	441,210	-	423,816
20%	28,015	93,885	24,527	218,162
35%	-	426,938	-	397,732
50%	44,267	17,271	60,310	10,995
75%	-	540,249	-	625,381
100%	73,303	2,137,227	71,042	2,077,805
150%	-	8,674	-	13,572
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	168,862	4,943,137	177,969	5,169,538

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末6,263百万円、平成20年度中間期末8,035百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	246,170	266,716
金	-	-
適格債券	50,000	-
適格株式	29,606	19,405
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	325,776	286,121
適格保証	521,916	507,188
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	521,916	507,188

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	34,040	52,293
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	68,701	87,566
派生商品取引	68,701	87,566
外国為替関連取引	51,314	69,933
金利関連取引	17,386	17,632
株式関連取引	-	-
その他	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-
担保の種類別の額	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68,701	87,566
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	-
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	-	33	33	-
うち当期の損失額	-	-	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	-
自己資本控除の対象となる額	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	1,897	1,897	-
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	-
50%	75,152	75,152	-	64,878	64,878	-
100%	23,696	16,959	6,736	14,990	14,990	-
150%	-	-	-	16	16	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	-	3,298	3,298	-
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	47,447	47,447	-

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	132,360
売掛債権	4,042	4,622
事業者向け貸出	4,965	3,248
不動産	999	2,268
その他	1,312	2,025
合計	167,391	144,525

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	165,880	1,327	142,027	1,136
50%	708	14	603	12
100%	29	1	1,170	46
150%	773	46	725	43
計	167,391	1,388	144,525	1,238

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	53
うちオートローン債権	149	53

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	109,969	109,969	88,745	88,745
上記に該当しない出資等エクスポージャー	24,084	24,084	18,172	18,172
計	134,053	134,053	106,917	106,917

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	1,174	305
償却額	580	3,669

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	24,290	8,548

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	14,998	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,644	3,566	3,451
	その他利益剰余金	59,988	97,643	68,194
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	18,050	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	4,032	3,893	577
	その他有価証券の評価差損(△)	—	2,687	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,291	3,298	3,660
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	209,717	228,689	222,816	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,118	8,083	8,091
	一般貸倒引当金	20,831	16,665	17,457
	負債性資本調達手段等	63,900	76,100	76,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	37,400	49,600	49,600
計	92,850	100,848	101,649	
うち自己資本への算入額 (B)	92,025	100,848	101,649	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—	44
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	149	53	95
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	193	53	139	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	301,549	329,484	324,325	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,884,636	2,882,742	2,876,746
	オフ・バランス取引等項目	118,389	132,434	136,469
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,003,026	3,015,177	3,013,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	198,190	195,152	196,256
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,855	15,612	15,700
計 (E) + (F) (H)	3,201,217	3,210,330	3,209,472	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.41%	10.26%	10.10%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	6.55%	7.12%	6.94%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出してあります。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用してあります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りてあります。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	161	169
9. 地方三公社向け	1	-
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	662	1,911
11. 法人等向け	60,909	57,643
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,145	18,701
13. 抵当権付住宅ローン	5,977	5,568
14. 不動産取得等事業向け	12,826	12,861
15. 三月以上延滞等	1,184	1,433
16. 取立未済手形	-	-
17. 信用保証協会等による保証付	1,595	1,518
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	6,560	5,930
20. 上記以外	5,291	6,147
21. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,450	1,897
22. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,388	1,238
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220	288
合計 (A)	115,385	115,309

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	149	131
3. 短期の貿易関連偶発債務	36	26
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	395	409
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	432
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,642	1,438
(うち有価証券の保証)	1,103	907
(うち手形引受)	1	5
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	112
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	2,021	2,746
(2) 金利関連取引	1,491	2,209
(3) 金関連取引	530	536
(4) 株式関連取引	-	-
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	4,735	5,297

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,927	7,806

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
(A+B+C)	128,048	128,413

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,541,872	4,232,807	601,868	46,375	46,066
国外計	83,390	11,094	39,459	22,325	-
地域別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	46,066
製造業	785,613	687,378	35,696	12,733	5,673
農業	10,979	10,414	-	552	54
林業	3,004	3,003	-	-	-
漁業	6,128	6,024	-	20	409
鉱業	2,520	2,301	100	118	7
建設業	303,126	282,644	10,304	1,081	4,296
電気・ガス・熱供給・水道業	54,425	32,874	606	97	3
情報通信業	29,313	25,766	1,497	301	44
運輸業	109,748	89,707	17,969	306	1,188
卸・小売業	632,422	582,441	18,760	17,439	8,682
金融・保険業	440,986	123,401	104,335	17,559	-
不動産業	360,128	319,511	9,669	573	7,629
各種サービス業	476,362	459,213	13,050	1,947	11,955
国・地方公共団体	1,245,257	662,815	388,027	168	-
個人	946,695	945,308	-	38	6,121
その他	218,549	11,094	41,309	15,763	-
業種別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	46,066
1年以下	1,788,554	1,594,650	91,678	6,391	-
1年超3年以下	575,126	428,662	120,717	25,296	-
3年超5年以下	736,687	541,149	173,279	21,502	-
5年超7年以下	445,168	321,632	114,706	8,225	-
7年超10年以下	492,608	368,056	116,372	7,048	-
10年超	961,603	935,593	24,573	235	-
期間の定めのないもの	625,514	54,157	-	-	-
残存期間別合計	5,625,262	4,243,901	641,327	68,701	

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,734,520	4,285,984	627,471	66,100	45,085
国外計	90,396	8,137	33,540	21,465	-
地域別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	45,085
製造業	776,469	680,340	33,717	19,947	4,575
農業	7,642	7,002	-	634	22
林業	2,814	2,814	-	-	-
漁業	4,329	4,221	-	47	289
鉱業	12,326	12,057	100	128	350
建設業	269,033	254,761	9,262	1,293	6,861
電気・ガス・熱供給・水道業	56,702	34,986	762	120	-
情報通信業	28,604	24,593	1,857	417	355
運輸業	104,334	91,441	11,048	406	255
卸・小売業	620,674	566,101	16,675	27,929	6,081
金融・保険業	461,738	110,969	127,443	18,251	1,140
不動産業	346,053	303,786	11,370	813	8,201
各種サービス業	441,949	425,413	12,044	2,326	9,982
国・地方公共団体	1,333,992	762,602	398,222	135	-
個人	1,005,306	1,004,275	-	29	6,968
その他	352,943	8,751	38,508	15,086	-
業種別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	45,085
1年以下	1,804,931	1,602,041	56,407	9,443	-
1年超3年以下	608,700	424,189	143,712	40,352	-
3年超5年以下	873,446	589,923	258,220	24,464	-
5年超7年以下	361,023	321,961	31,061	7,502	-
7年超10年以下	451,431	326,047	119,263	5,268	-
10年超	1,032,620	978,887	52,347	534	-
期間の定めのないもの	692,761	51,072	-	-	-
残存期間別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,340	20,831	17,340	20,831	17,457	16,702	17,457	16,702
個別貸倒引当金	40,418	38,382	40,418	38,382	33,626	30,909	33,626	30,909
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,759	59,214	57,759	59,214	51,084	47,611	51,084	47,611

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,209	4,370	4,209	4,370	3,597	3,686	3,597	3,686
農業	165	72	165	72	72	59	72	59
林業	30	-	30	-	-	4	-	4
漁業	201	226	201	226	230	207	230	207
鉱業	72	128	72	128	144	147	144	147
建設業	8,196	9,543	8,196	9,543	8,555	7,015	8,555	7,015
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	-	0	-
情報通信業	15	25	15	25	327	64	327	64
運輸業	1,003	595	1,003	595	226	344	226	344
卸・小売業	10,112	8,608	10,112	8,608	8,100	5,704	8,100	5,704
金融・保険業	175	365	175	365	922	767	922	767
不動産業	6,475	4,357	6,475	4,357	4,029	4,057	4,029	4,057
各種サービス業	8,563	8,984	8,563	8,984	6,194	7,609	6,194	7,609
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,196	1,103	1,196	1,103	1,223	1,240	1,223	1,240
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	40,418	38,382	40,418	38,382	33,626	30,909	33,626	30,909

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	0	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	0	3
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	0
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	-	-
業種別合計	0	3

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	23,276	1,277,679	22,088	1,402,072
10%	-	441,210	-	423,816
20%	28,015	93,885	24,527	218,162
35%	-	426,938	-	397,732
50%	44,267	16,725	60,310	10,995
75%	-	540,249	-	625,381
100%	73,303	2,161,733	71,042	2,103,351
150%	-	8,583	-	13,563
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	168,862	4,967,005	177,969	5,195,075

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末6,263百万円、平成20年度中間期末8,035百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	246,170	266,716
金	-	-
適格債券	50,000	-
適格株式	29,469	19,388
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	325,639	286,105
適格保証	521,916	507,188
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	521,916	507,188

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	34,040	52,293
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	68,701	87,566
派生商品取引	68,701	87,566
外国為替関連取引	51,314	69,933
金利関連取引	17,386	17,632
株式関連取引	-	-
その他	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-
担保の種類別の額	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68,701	87,566
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	18	18	—	33	33	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,450	2,181	269	1,897	1,897	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	98,848	92,112	6,736	79,885	79,885	—
50%	75,152	75,152	—	64,878	64,878	—
100%	23,696	16,959	6,736	14,990	14,990	—
150%	—	—	—	16	16	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,291	4,291	—	3,298	3,298	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	61,268	54,531	6,736	47,447	47,447	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	156,071	132,360
売掛債権	4,042	4,622
事業者向け貸出	4,965	3,248
不動産	999	2,268
その他	1,312	2,025
合計	167,391	144,525

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	165,880	1,327	142,027	1,136
50%	708	14	603	12
100%	29	1	1,170	46
150%	773	46	725	43
計	167,391	1,388	144,525	1,238

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	149	53
うちオートローン債権	149	53

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	109,225	109,225	88,362	88,362
上記に該当しない出資等エクスポージャー	79,108	79,108	73,196	73,196
計	188,334	188,334	161,559	161,559

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	314	302
償却額	580	3,669

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	24,153	8,498

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…▲98 VaR …………… 143	100BPV…▲106 VaR …………… 208

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		44,031	47,859	48,860	90,904	98,725
連結経常利益		12,762	13,276	9,683	32,569	29,530
連結中間純利益		7,503	7,010	7,642	—	—
連結当期純利益		—	—	—	23,285	17,609
連結純資産額		147,178	168,738	157,227	166,399	169,443
連結総資産額		3,732,813	3,858,422	3,941,131	3,898,924	3,845,553
1株当たり純資産額		129.37円	184.12円	174.04円	180.72円	186.00円
1株当たり中間純利益金額		20.04円	15.88円	2.90円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	62.20円	41.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		13.86円	12.50円	—円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	43.03円	32.24円
連結自己資本比率（国内基準）		8.65%	9.91%	9.71%	9.87%	10.18%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△158,842	△10,145	39,215	△172,879	47,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,882	△16,262	△31,800	71,105	△63,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△6,297	14,000	△3,313
現金及び現金同等物の中間期末残高		91,983	83,768	91,114	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	110,178	89,995
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,816人 (1,544)	1,816人 (1,631)	1,874人 (1,669)	1,808人 (1,552)	1,835人 (1,630)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報（P74）に記載しております。
 3. 平成20年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

（単 体）

項目	年度	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益		42,824	46,650	47,736	88,427	96,081
経常利益		12,555	13,079	9,823	31,947	29,473
中間純利益		7,336	6,947	7,747	—	—
当期純利益		—	—	—	20,717	17,815
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		147,179	166,273	155,135	163,997	167,249
総資産額		3,731,432	3,853,647	3,936,839	3,896,127	3,840,867
預金残高		3,458,156	3,517,727	3,589,187	3,517,214	3,498,317
貸出金残高		2,578,690	2,703,676	2,760,344	2,692,922	2,686,873
有価証券残高		867,607	858,228	912,099	850,659	893,897
1株当たり配当額	普通株式	—円	6.00円	3.00円	—円	6.00円
	第一回第一種優先株式	—円	3.31円	3.31円	—円	6.62円
	第一回第二種優先株式	—円	7.50円	7.50円	—円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		8.80%	9.92%	9.68%	9.91%	10.13%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,708人 (1,374)	1,711人 (1,454)	1,775人 (1,490)	1,703人 (1,381)	1,730人 (1,454)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	84,399	91,874	92,244
コールローン及び買入手形	80,000	20,000	51,001
買入金銭債権	1	0	1
商品有価証券	4,030	2,378	2,488
金銭の信託	8,952	5,888	7,277
有価証券 ※1,7,11	857,845	911,716	893,510
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,711,482	2,767,479	2,693,643
外国為替 ※6	4,452	6,091	5,643
その他資産 ※7	73,011	84,701	61,209
有形固定資産 ※9	26,318	28,464	26,807
無形固定資産	3,814	3,733	3,931
繰延税金資産	24,594	30,461	23,102
支払承諾見返 ※11	30,454	30,020	28,171
貸倒引当金	△50,936	△41,680	△43,482
資産の部合計	3,858,422	3,941,131	3,845,553
(負債の部)			
預金 ※7	3,507,974	3,579,343	3,488,898
譲渡性預金	58,234	44,994	48,193
借入金 ※10	40,000	48,000	40,000
外国為替	42	25	79
その他負債	41,447	69,889	59,426
退職給付引当金	10,623	10,525	10,466
偶発損失引当金	—	521	328
睡眠預金払戻引当金	906	583	545
支払承諾 ※11	30,454	30,020	28,171
負債の部合計	3,689,683	3,783,903	3,676,109
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	52,355	66,215	59,640
自己株式	—	△13,230	—
株主資本合計	162,674	163,305	169,959
その他有価証券評価差額金	6,064	△6,077	△516
評価・換算差額等合計	6,064	△6,077	△516
純資産の部合計	168,738	157,227	169,443
負債及び純資産の部合計	3,858,422	3,941,131	3,845,553

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	47,859	48,860	98,725
資金運用収益	34,323	34,641	68,904
(うち貸出金利息)	28,738	29,413	58,445
(うち有価証券利息配当金)	4,954	4,786	9,423
役務取引等収益	10,387	9,310	20,278
その他業務収益	2,144	4,365	7,551
その他経常収益	1,004	542	1,990
経常費用	34,583	39,177	69,195
資金調達費用	4,892	5,861	10,195
(うち預金利息)	4,258	5,248	8,997
役務取引等費用	2,907	2,887	5,868
その他業務費用	197	1,724	1,889
営業経費	20,319	21,013	40,769
その他経常費用 ※1	6,266	7,689	10,471
経常利益	13,276	9,683	29,530
特別利益	41	17	94
固定資産処分益	6	—	44
償却債権取立益	34	17	50
特別損失	869	90	1,079
固定資産処分損	85	90	257
減損損失	11	—	49
睡眠預金払戻引当金繰入額	772	—	772
税金等調整前中間純利益	12,448	9,610	28,545
法人税、住民税及び事業税	153	5,693	309
法人税等調整額	5,284	△3,726	10,626
法人税等合計	—	1,967	—
中間純利益	7,010	7,642	17,609

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	93,524	93,524	93,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	93,524	93,524	93,524
資本剰余金			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
利益剰余金			
前期末残高	45,344	59,640	45,344
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	7,010	7,642	17,609
当中間期変動額合計	7,010	6,575	14,295
当中間期末残高	52,355	66,215	59,640
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	△13,230	-
当中間期変動額合計	-	△13,230	-
当中間期末残高	-	△13,230	-
株主資本合計			
前期末残高	155,663	169,959	155,663
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	7,010	7,642	17,609
自己株式の取得	-	△13,230	-
当中間期変動額合計	7,010	△6,654	14,295
当中間期末残高	162,674	163,305	169,959

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	10,733	△516	10,733
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,668	△5,561	△11,249
当中間期変動額合計	△4,668	△5,561	△11,249
当中間期末残高	6,064	△6,077	△516
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	3	-	3
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	-	△3
当中間期変動額合計	△3	-	△3
当中間期末残高	-	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	10,736	△516	10,736
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,671	△5,561	△11,252
当中間期変動額合計	△4,671	△5,561	△11,252
当中間期末残高	6,064	△6,077	△516
純資産合計			
前期末残高	166,399	169,443	166,399
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	7,010	7,642	17,609
自己株式の取得	-	△13,230	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,671	△5,561	△11,252
当中間期変動額合計	2,339	△12,215	3,043
当中間期末残高	168,738	157,227	169,443

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	12,448	9,610	28,545
減価償却費	1,083	1,233	2,315
減損損失	11	-	49
のれん償却額	151	151	303
貸倒引当金の増減(△)	△1,145	△1,801	△8,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△212	59	△369
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	192	328
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	906	37	545
資金運用収益	△34,323	△34,641	△68,904
資金調達費用	4,892	5,861	10,195
有価証券関係損益(△)	1,310	2,983	1,226
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	93	178
為替差損益(△は益)	213	△170	1,319
固定資産処分損益(△は益)	78	90	213
貸出金の純増(△)減	△10,948	△73,836	6,890
預金の純増減(△)	37,618	87,245	8,501
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45,900	-	△45,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△182	1,488	△1,800
コールローン等の純増(△)減	29,999	31,002	58,997
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	-	21,785
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,896	-	△28,896
外国為替(資産)の純増(△)減	1,234	△448	43
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△53	41
資金運用による収入	34,225	34,478	69,891
資金調達による支出	△3,376	△4,503	△7,581
商品有価証券の純増(△)減	△826	110	715
その他(資産)	△22,090	△23,381	△11,405
その他(負債)	△6,972	3,611	9,977
小計	△8,896	39,414	48,606
法人税等の支払額	△1,248	△199	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,145	39,215	47,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△147,911	△313,430	△520,245
有価証券の売却による収入	107,333	186,245	414,379
有価証券の償還による収入	22,423	96,971	40,646
金銭の信託の減少による収入	3,500	1,280	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△2,471	△2,799
有形固定資産の売却による収入	24	9	136
無形固定資産の取得による支出	△354	△404	△1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,262	△31,800	△63,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	-	8,000	-
配当金の支払額	-	△1,067	△3,313
自己株式の取得による支出	-	△13,230	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△6,297	△3,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,409	1,118	△20,182
現金及び現金同等物の期首残高	110,178	89,995	110,178
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	83,768	91,114	89,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名
 道銀ビジネスサービス株式会社
 道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,771百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額

- を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準
 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)(以下「規定する繰延ヘッジ」による会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)(以下「規定する繰延ヘッジ」によっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 (リース取引に関する会計基準)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 なお、これによる中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

注記事項

(平成20年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- *1. 有価証券とは、非連結子会社の出資金1,256百万円を含んでおります。
- *2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,824百万円、延滞債権額は73,032百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,982百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,839百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,090百万円であります。
- *7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 62,576百万円 預金 18,685百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,864百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11百万円、保証金は2,386百万円であります。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、933,197百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが917,402百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,792百万円
- ※10. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は37,670百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却13百万円、貸倒引当金繰入額5,794百万円及び株式等償却211百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	-	-	374,356	-
第一回第一種優先株式	79,000	-	-	79,000	-
第一回第二種優先株式	107,432	-	-	107,432	-
合計	560,788	-	-	560,788	-
自己株式					
第一回第一種優先株式	-	13,500	-	13,500	(注)
合計	-	13,500	-	13,500	

- (注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加13,500千株は、同優先株式の取得であります。

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	261	3.31	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
	第一回第二種 優先株式	805	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	1,123	利益剰余金	3.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第一種 優先株式	216	利益剰余金	3.31	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	91,874百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△760百万円
現金及び現金同等物	91,114百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,187百万円	4,187百万円
減価償却累計額相当額	2,103百万円	2,103百万円
中間連結会計期間末残高相当額	2,084百万円	2,084百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	678百万円	1,406百万円	2,084百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	344百万円
減価償却費相当額	344百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

平成20年度中間期

1株当たり純資産額	174.04円
1株当たり中間純利益金額	2.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-1円

- (注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	7,642百万円
普通株式に帰属しない金額	6,557百万円
うち中間優先配当額	1,022百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	5,535百万円
普通株式に係る中間純利益	1,085百万円
普通株式の中間期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	-1百万円
うち中間優先配当額	-1百万円
普通株式増加数	-千株
うち優先株式	-千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式（発行済株式数79,000,000株）
---	-------------------------------

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	157,227百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	92,073百万円
うち優先株式発行金額	91,051百万円
うち中間優先配当額	1,022百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	65,153百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	84,354	91,811	92,224
コールローン	80,000	20,000	51,001
買入金銭債権	1	0	1
商品有価証券	4,030	2,378	2,488
金銭の信託	8,952	5,888	7,277
有価証券 ※1,7,11	858,228	912,099	893,897
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,703,676	2,760,344	2,686,873
外国為替 ※6	4,452	6,091	5,643
その他資産 ※7	68,879	80,387	56,507
有形固定資産 ※9	26,295	28,429	26,781
無形固定資産	2,739	2,831	3,004
繰延税金資産	24,304	29,959	22,828
支払承諾見返 ※11	30,454	30,020	28,171
貸倒引当金	△42,721	△33,404	△35,834
資産の部合計	3,853,647	3,936,839	3,840,867
(負債の部)			
預金 ※7	3,517,727	3,589,187	3,498,317
譲渡性預金	58,234	44,994	48,193
借入金 ※10	40,000	48,000	40,000
外国為替	42	25	79
その他負債	29,433	57,895	47,566
未払法人税等	—	5,561	266
リース債務	—	200	—
その他の負債	—	52,133	47,299
退職給付引当金	10,574	10,475	10,415
偶発損失引当金	—	521	328
睡眠預金払戻引当金	906	583	545
支払承諾 ※11	30,454	30,020	28,171
負債の部合計	3,687,373	3,781,704	3,673,617
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	49,890	64,126	57,445
利益準備金	2,648	3,524	3,310
その他利益剰余金	47,242	60,601	54,134
繰越利益剰余金	47,242	60,601	54,134
自己株式	—	△13,230	—
株主資本合計	160,209	161,215	167,764
その他有価証券評価差額金	6,064	△6,079	△515
評価・換算差額等合計	6,064	△6,079	△515
純資産の部合計	166,273	155,135	167,249
負債及び純資産の部合計	3,853,647	3,936,839	3,840,867

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	46,650	47,736	96,081
資金運用収益	34,218	34,540	68,693
(うち貸出金利息)	28,641	29,321	58,253
(うち有価証券利息配当金)	4,948	4,776	9,408
役務取引等収益	9,388	8,413	18,306
その他業務収益	2,022	4,238	7,178
その他経常収益	1,021	543	1,902
経常費用	33,571	37,912	66,607
資金調達費用	4,948	5,919	10,240
(うち預金利息)	4,314	5,307	9,042
役務取引等費用	3,119	3,250	6,297
その他業務費用	145	1,672	1,787
営業経費 ※1	19,600	20,334	39,370
その他経常費用 ※2	5,756	6,734	8,912
経常利益	13,079	9,823	29,473
特別利益	28	2	67
特別損失	869	90	1,079
税引前中間純利益	12,238	9,735	28,460
法人税、住民税及び事業税	32	5,484	61
法人税等調整額	5,258	△3,496	10,582
法人税等合計	—	1,988	—
中間純利益	6,947	7,747	17,815

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	93,524	93,524	93,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	93,524	93,524	93,524
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
資本剰余金合計			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,648	3,310	2,648
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	213	662
当中間期変動額合計	-	213	662
当中間期末残高	2,648	3,524	3,310
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	40,294	54,134	40,294
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,280	△3,976
中間純利益	6,947	7,747	17,815
当中間期変動額合計	6,947	6,467	13,839
当中間期末残高	47,242	60,601	54,134
利益剰余金合計			
前期末残高	42,942	57,445	42,942
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	6,947	7,747	17,815
当中間期変動額合計	6,947	6,680	14,502
当中間期末残高	49,890	64,126	57,445
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	△13,230	-
当中間期変動額合計	-	△13,230	-
当中間期末残高	-	△13,230	-
株主資本合計			
前期末残高	153,261	167,764	153,261
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	6,947	7,747	17,815
自己株式の取得	-	△13,230	-
当中間期変動額合計	6,947	△6,549	14,502
当中間期末残高	160,209	161,215	167,764

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	10,732	△515	10,732
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,668	△5,564	△11,247
当中間期変動額合計	△4,668	△5,564	△11,247
当中間期末残高	6,064	△6,079	△515
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	3	-	3
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	-	△3
当中間期変動額合計	△3	-	△3
当中間期末残高	-	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	10,735	△515	10,735
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,671	△5,564	△11,250
当中間期変動額合計	△4,671	△5,564	△11,250
当中間期末残高	6,064	△6,079	△515
純資産合計			
前期末残高	163,997	167,249	163,997
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	△1,067	△3,313
中間純利益	6,947	7,747	17,815
自己株式の取得	-	△13,230	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,671	△5,564	△11,250
当中間期変動額合計	2,276	△12,113	3,251
当中間期末残高	166,273	155,135	167,249

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）」については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,771百万円です。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していることと認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - ヘッジ会計の方法**
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相対するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによる評価をしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
〔会計方針の変更〕
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものでありますが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、これによる中間貸借対照表に与える影響は軽微であり、中間損益計算書に与える影響はありません。
〔表示方針の変更〕
(中間貸借対照表関係)
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,691百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,953百万円、延滞債権額は68,076百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,982百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,012百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,090百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保資産に対応する債務
 有価証券 62,576百万円 預金 18,685百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,864百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11百万円、保証金は2,379百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、906,563百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが890,768百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,698百万円
- ※10. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は37,670百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 779百万円
 無形固定資産 445百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,904百万円、株式等償却211百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末		当中間会計期間		当中間会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数		
自己株式						
第一回第一種優先株式	-	13,500	-	13,500		注
合計	-	13,500	-	13,500		

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加13,500千株は、同優先株式の取得であります。

4. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
 主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
- ②無形固定資産
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,179百万円	4,179百万円
減価償却累計額相当額	2,097百万円	2,097百万円
中間会計期間末残高相当額	2,081百万円	2,081百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未經過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
676百万円	1,405百万円	2,081百万円	

(注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 支払リース料 343百万円
 減価償却費相当額 343百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	28,889	28,314
	役員取引等収支	6,226	5,123
	その他業務収支	648	1,219
		35,764 (1.93)	34,658 (1.85)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	394	315
	役員取引等収支	42	39
	その他業務収支	1,227	1,346
		1,664 (7.50)	1,701 (6.50)
業務粗利益		37,428	36,359
		(2.02)	(1.93)
経費		19,295	19,877
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		18,133	16,481
一般貸倒引当金繰入額		△664	1,056
業務純益		18,797	15,425
臨時損益		△5,718	△5,601
経常利益		13,079	9,823
中間純利益		6,947	7,747

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	7,466	7,999
退職給付費用	889	810
福利厚生費	45	47
減価償却費	1,078	1,225
土地建物機械賃借料	1,424	1,458
営繕費	56	53
消耗品費	303	334
給水光熱費	234	235
旅費	101	110
通信費	318	306
広告宣伝費	421	502
租税公課	1,342	1,337
その他	5,919	5,911
合計	19,600	20,334

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,682,251	33,724	1.82	3,729,940	34,165	1.82
	うち貸出金	2,654,262	28,641	2.15	2,691,455	29,321	2.17
	うち有価証券	857,520	4,516	1.05	916,555	4,365	0.94
	うち預け金等	64,528	173	0.53	46,929	140	0.59
	資金調達勘定	3,617,247	4,834	0.26	3,658,582	5,850	0.31
	うち預金	3,497,170	4,214	0.24	3,537,707	5,248	0.29
	うち譲渡性預金	66,477	115	0.34	82,550	155	0.37
	うち借入金等	57,911	499	1.71	44,644	456	2.03
	うち債券貸借取引受入担保金	6,210	17	0.57	—	—	—
	資金運用収支	—	28,889	—	—	28,314	—
国際業務部門	資金運用勘定	44,244	555	2.50	52,182	458	1.75
	うち貸出金	2	0	9.26	—	—	—
	うち有価証券	36,918	418	2.26	45,673	396	1.73
	うち預け金等	3,676	97	5.28	2,558	32	2.55
	資金調達勘定	42,239	161	0.76	47,184	143	0.60
	うち預金	6,021	99	3.30	9,047	59	1.30
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	394	—	—	315	—
合計	—	29,284	—	—	28,630	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,277	1,894	3,171	436	4	440
	うち貸出金	1,113	1,394	2,508	403	277	680
	うち有価証券	20	252	272	296	△447	△151
	うち預け金等	31	113	145	△49	17	△32
	支払利息	88	3,482	3,570	60	955	1,015
	うち預金	77	3,164	3,242	54	979	1,033
	うち譲渡性預金	19	89	108	29	10	39
	うち借入金等	11	204	216	△125	82	△43
	うち債券貸借取引受入担保金	△46	56	10	△17	—	△17
	資金運用収支	1,188	△1,588	△399	376	△951	△575
国際業務部門	受取利息	87	△594	△507	85	△181	△96
	うち貸出金	△9	2	△6	△0	—	△0
	うち有価証券	10	△167	△156	88	△110	△22
	うち預け金等	88	2	90	△22	△42	△64
	支払利息	37	△456	△418	17	△35	△18
	うち預金	△390	△81	△472	35	△75	△40
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	49	△138	△89	68	△146	△78
合計	1,238	△1,726	△488	444	△1,097	△653	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支		(単位：百万円)	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	9,309	8,342
	うち預金・貸出業務	2,920	2,902
	うち為替業務	2,812	2,718
	うち証券関連業務	1,724	1,193
	役員取引等費用	3,083	3,218
	うち為替業務	463	450
役員取引等収支		6,226	5,123
国際業務部門	役員取引等収益	79	71
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	78	70
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	36	32
	うち為替業務	31	27
役員取引等収支		42	39
合計		6,268	5,163

その他業務収支		(単位：百万円)	
		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門		648	1,219
国債等債券関係損益	380	△458	
その他	267	1,677	
国際業務部門		1,227	1,346
外国為替売買益	1,227	2,035	
国債等債券関係損益	—	△685	
その他	0	△3	
合計		1,876	2,566

預金者別残高		(単位：百万円、%)			
区分	平成19年度中間期末	構成比	平成20年度中間期末	構成比	
個人預金	2,551,063	72.52	2,660,409	74.12	
法人預金	851,674	24.21	793,027	22.10	
その他	114,990	3.27	135,751	3.78	
合計	3,517,727	100.00	3,589,187	100.00	

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでおりません。

預金科目別残高		(単位：百万円、%)							
区分	項目	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,847,430	51.77	1,824,677	51.20	1,799,057	49.62	1,789,620	49.43
	定期性預金	1,637,408	45.89	1,649,343	46.28	1,726,467	47.62	1,727,308	47.71
	その他の預金	25,408	0.71	23,149	0.65	55,251	1.52	20,778	0.58
	合計	3,510,247	98.37	3,497,170	98.13	3,580,776	98.76	3,537,707	97.72
	譲渡性預金	58,234	1.63	66,477	1.87	44,994	1.24	82,550	2.28
	総合計	3,568,482	100.00	3,563,648	100.00	3,625,771	100.00	3,620,257	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	7,479	100.00	6,021	100.00	8,410	100.00	9,047	100.00
	合計	7,479	100.00	6,021	100.00	8,410	100.00	9,047	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	7,479	100.00	6,021	100.00	8,410	100.00	9,047	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高		(単位：百万円)						
区分	項目	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成19年度中間期末	定期預金	302,939	237,330	425,700	130,408	197,928
うち固定自由金利定期預金	302,796		237,217	425,434	129,863	197,394	186,678	1,479,385
うち変動自由金利定期預金	97		113	266	545	533	—	1,556
うちその他定期預金	44		—	—	—	—	—	44
平成20年度中間期末	定期預金	311,389	239,312	462,631	225,647	132,781	196,312	1,568,075
	うち固定自由金利定期預金	311,229	239,199	462,251	225,136	132,548	196,312	1,566,678
	うち変動自由金利定期預金	116	113	379	511	233	—	1,353
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	253,743	247,219	228,953	230,308
	証書貸付	2,022,662	1,992,187	2,094,699	2,048,994
	当座貸越	394,000	387,867	408,859	386,952
	割引手形	33,270	26,988	27,832	25,199
	計	2,703,676	2,654,262	2,760,344	2,691,455
国際業務部門	手形貸付	—	2	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	2	—	—
合計	2,703,676	2,654,265	2,760,344	2,691,455	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,703,676	100.00	2,760,344	100.00
製造業	205,916	7.62	233,861	8.47
農業	7,337	0.27	8,905	0.32
林業	373	0.01	395	0.02
漁業	2,423	0.09	2,324	0.09
鉱業	1,702	0.06	1,777	0.07
建設業	126,691	4.68	121,561	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	28,042	1.04	34,636	1.26
情報通信業	6,509	0.24	8,619	0.31
運輸業	64,908	2.40	71,862	2.60
卸売・小売業	351,194	12.99	360,576	13.06
金融・保険業	154,700	5.72	148,022	5.36
不動産業	167,530	6.20	175,364	6.35
各種サービス業	290,567	10.75	282,994	10.25
地方公共団体等	361,957	13.39	360,556	13.06
その他	933,827	34.54	948,892	34.38
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,703,676	—	2,760,344	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度中間期末	貸出金	639,245	139,070	238,729	131,028	
	うち変動金利		45,555	62,044	38,707	269,360	11,605	
	うち固定金利		93,515	176,684	92,320	825,616	449,019	
平成20年度中間期末	貸出金	611,323	159,133	206,244	161,299	1,117,552	504,791	2,760,344
	うち変動金利		38,016	55,462	37,816	260,564	10,972	
	うち固定金利		121,117	150,781	123,482	856,988	493,818	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,263,936	46.75	1,276,117	46.23
運転資金	1,439,740	53.25	1,484,227	53.77
合計	2,703,676	100.00	2,760,344	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	4,254	3,604
債権	46,311	43,996
商品	—	—
不動産	345,668	339,003
その他	680	817
計	396,915	387,423
保証	1,502,386	1,506,239
信用	804,373	866,682
合計	2,703,676	2,760,344
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	98	—
債権	266	164
商品	—	—
不動産	2,481	2,109
その他	0	0
計	2,846	2,275
保証	20,564	19,651
信用	7,043	8,094
合計	30,454	30,020

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
貸出残高	2,703,676	2,760,344
うち中小企業等	1,992,117	2,007,149
(割合)	(73.68%)	(72.71%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
個人ローン残高	901,402	917,793
住宅系ローン残高	849,729	867,043
その他のローン残高	51,673	50,750

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,097	17,551	15,489
危険債権	76,910	57,917	65,530
要管理債権	15,495	17,982	16,170
小計	104,503	93,450	97,190
正常債権	2,666,717	2,738,432	2,656,993
合計	2,771,220	2,831,883	2,754,184

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権額	3,717	5,953	4,907
延滞債権額	84,583	68,076	75,359
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	15,495	17,982	16,170
合計	103,796	92,012	96,437

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権額	4,569	6,824	5,557
延滞債権額	90,066	73,032	80,074
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	15,495	17,982	16,170
合計	110,130	97,839	101,802

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

貸倒引当金	区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金		13,293	12,629	—	13,293	12,629	11,324	12,380	—	11,324	12,380
個別貸倒引当金		30,780	30,091	248	30,532	30,091	24,510	21,023	409	24,101	21,023
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	44,074	42,721	248	43,826	42,721	35,834	33,404	409	35,425	33,404

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	内容	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,735	8,878,507	10,582	8,515,433
	各地より受けた分	12,363	9,093,604	12,291	8,875,892
代金取立	各地へ向けた分	175	270,519	156	247,318
	各地より受けた分	174	279,907	156	252,805

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	内容	平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替	売渡為替	332	442
	買入為替	82	123
被仕向為替	支払為替	142	191
	取立為替	28	29
合計		585	787

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内店合計	497	770

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度中間期				平成20年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	445,980	54.33	491,853	57.36	452,528	51.99	501,317	54.70
	地方債	64,744	7.89	66,685	7.78	106,489	12.24	111,783	12.20
	社 債	208,166	25.36	218,353	25.46	223,635	25.70	226,063	24.66
	株 式	62,957	7.67	41,637	4.85	55,346	6.36	40,353	4.40
	その他の証券	38,973	4.75	38,990	4.55	32,327	3.71	37,038	4.04
合 計	820,822	100.00	857,520	100.00	870,326	100.00	916,555	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	37,405	100.00	36,917	100.00	41,771	100.00	45,672	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	37,405	100.00	36,918	100.00	41,772	100.00	45,673	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成19年度 中間期末	国 債	17,255	92,921	49,411	32,818	105,656	147,917
地方債	3,445		29,590	16,154	8,778	6,774	—	—	64,744
社 債	34,748		106,440	30,903	7,777	28,297	—	—	208,166
株 式	—		—	—	—	—	—	62,957	62,957
外国債券	2,571		4,916	5,814	3,937	20,163	—	—	37,405
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	—		2,044	2,395	5,901	10,584	957	17,090	38,973
平成20年度 中間期末	国 債	62,134	49,012	45,656	9,153	163,098	123,472	—	452,528
	地方債	13,551	18,435	34,518	28,411	11,571	—	—	106,489
	社 債	65,335	70,666	45,346	20,939	21,347	—	—	223,635
	株 式	—	—	—	—	—	—	55,346	55,346
	外国債券	1,875	6,786	13,316	9,614	10,179	—	—	41,771
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	3,494	1,225	8,094	5,216	292	14,004	32,327

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	33,771	1,678	4,386	1,278
商品地方債	1,613	1,523	887	1,440
合 計	35,384	3,201	5,273	2,718

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	8,541	10,380
合 計	8,541	10,380

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 債	17,335	14,430
地方債・政府保証債	4,115	4,822
合 計	21,450	19,252
投資信託	47,739	26,322

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,030	8	2,378	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,845	11,924	79	155	75	11,860	12,077	217	217	—
地方債	10,921	10,920	△0	5	5	9,347	9,358	10	10	—
社債	58,203	58,091	△112	18	130	45,399	44,947	△451	19	471
その他	18,676	18,286	△390	0	390	14,736	14,475	△261	—	261
合計	99,646	99,223	△423	179	602	81,344	80,858	△485	246	732

- （注）1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,055	55,271	22,215	23,998	1,782	32,574	47,798	15,223	16,920	1,696
債券	617,402	604,276	△13,126	387	13,513	698,163	677,975	△20,188	425	20,613
国債	446,467	434,135	△12,332	101	12,433	459,573	440,667	△18,906	239	19,145
地方債	54,112	53,823	△289	65	355	97,712	97,141	△571	56	627
社債	116,822	116,318	△504	220	724	140,876	140,166	△710	129	840
その他	58,115	57,699	△415	1,174	1,590	65,352	59,360	△5,991	115	6,107
合計	708,573	717,247	8,673	25,560	16,887	796,090	785,134	△10,956	17,462	28,418

- （注）1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成20年度中間期における減損処理額は、80百万円（全額株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	102,940	543	507	181,349	518	1,048

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
満期保有目的の債券	33,645	38,070
うち非公募事業債	33,645	38,070
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,254	5,115
うち非上場株式	5,253	5,115
うち非上場外国証券	0	0

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	55,449	325,422	190,103	147,917	141,021	263,636	254,522	123,472
国債	17,255	142,332	138,475	147,917	62,134	94,668	172,251	123,472
地方債	3,445	45,745	15,552	—	13,551	52,954	39,983	—
社債	34,748	137,343	36,074	—	65,335	116,012	42,287	—
その他	2,571	15,171	40,587	957	1,875	24,822	33,104	292
合計	58,020	340,594	230,690	148,874	142,896	288,459	287,626	123,765

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成19年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,960	20	3,893	△77

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度中間期末					平成20年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	4,000	3,992	△7	0	7	2,000	1,995	△4	—	4

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価差額	8,666	△10,961
その他有価証券	8,673	△10,956
その他の金銭の信託	△7	△4
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,602	4,881
その他有価証券評価差額金	6,064	△6,079

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	203,494	196,187	△864	△864	248,516	235,973	495	495
		受取変動・支払固定	253,471	246,164	1,449	1,449	298,516	280,973	201	201
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	126,475	95,891	△529	1,863	138,505	76,230	△712	1,795
		買 建	126,452	95,868	529	529	138,505	76,317	712	712
	その他	売 建	9,868	6,668	△66	50	5,965	5,903	△26	75
買 建		9,868	6,668	66	△18	5,965	5,903	26	△51	
合計				585	3,010			697	3,228	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ		7,266	6,076	155	155	5,735	4,754	134	134
		為替予約		9,353	—	318	318	1,189	—	43
	通貨オプション	売 建	233,586	193,831	△13,215	5,192	360,354	306,335	△30,624	1,360
		買 建	233,586	193,831	13,215	△2,146	360,354	306,335	30,624	4,832
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				470	3,516			148	6,342	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	4,642 (68)	5,527 (68)
	金利及び通貨オプション	3,600 (262)	4,988 (507)
	先物外国為替取引	93 (4)	19 (0)
	その他の金融派生商品	98 (1)	59 (0)
	合計	8,434 (335)	10,595 (577)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,207	9,083
	保証取引	304	300
	その他	166	96
	合計	9,677	9,479

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内(平成19年度中間期末は14日以内)の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		51	16
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		51	16

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	1.82	1.82
	国際業務部門	2.50	1.75
	計	1.84	1.84
資金調達 原価	国内業務部門	1.30	1.37
	国際業務部門	2.87	2.49
	計	1.33	1.40
総資金 利鞘	国内業務部門	0.52	0.44
	国際業務部門	△0.36	△0.74
	計	0.51	0.43

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.68	0.50
資本経常利益率	36.08	26.48
総資産中間純利益率	0.36	0.39
資本中間純利益率	17.66	20.23

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	75.76	74.48	76.13	74.34
	国際業務部門	—	0.04	—	—
	計	75.60	74.35	75.95	74.15
預証率	国内業務部門	23.00	24.06	24.00	25.31
	国際業務部門	500.09	613.16	496.65	504.80
	計	23.99	25.05	25.09	26.51

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	1	1

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
店舗内		572	546
店舗外		343	349
合計		915	895
コンビニATM		13,091	14,588

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

従業員の状況

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
従業員数	1,749人	1,823人
平均年齢	38歳 7月	38歳11月
平均勤続年数	16年 5月	16年 6月
平均給与月額	375千円	373千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
預金	2,070	2,043
貸出金	1,565	1,552

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
預金	28,607	29,073
貸出金	21,629	22,082

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795	16,795
	利益剰余金	52,355	66,215	59,640
	自己株式(△)	—	13,230	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	3,313	2,145	1,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	6,077	516
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	1,061	758	910
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計(A)	158,298	154,323	167,465	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	16,279	16,684	15,208
	負債性資本調達手段等	40,000	48,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	48,000	40,000
計	56,279	64,684	55,208	
うち自己資本への算入額(B)	53,230	61,817	53,462	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,558	1,267	1,403
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計(C)	1,608	1,318	1,453	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	209,920	214,822	219,474
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,921,233	1,996,080	1,944,483
	オフ・バランス取引等項目	59,239	75,380	71,857
	信用リスク・アセットの額(E)	1,980,472	2,071,461	2,016,340
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	136,441	139,343	137,728
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	10,915	11,147	11,018
計(E) + (F)(H)	2,116,913	2,210,804	2,154,069	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.91%	9.71%	10.18%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.47%	6.98%	7.77%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	180	276
9. 地方三公社向け	-	-
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,516	2,665
11. 法人等向け	39,999	40,758
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,311	17,239
13. 抵当権付住宅ローン	5,183	5,320
14. 不動産取得等事業向け	6,336	6,916
15. 三月以上延滞等	383	715
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	539	494
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	1,729	1,607
20. 上記以外	3,133	3,338
21. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	50	84
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	486	425
合計 (A)	76,849	79,843

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	75
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	266	260
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	369	210
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	591	591
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	69
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	950	1,801
13. 長期決済期間取引	-	-
14. 未決済取引	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計 (B)	2,369	3,015

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,457	5,573

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
(A+B+C)	84,676	88,432

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,874,047	2,762,594	735,748	22,044	14,080
国外計	39,626	—	26,193	11,408	—
地域別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	14,080
製造業	227,730	211,126	5,555	7,296	683
農業	8,526	7,478	200	845	5
林業	373	373	—	—	—
漁業	2,423	2,423	—	0	441
鉱業	1,828	1,825	—	2	—
建設業	142,269	132,408	8,177	346	834
電気・ガス・熱供給・水道業	39,920	30,543	1,352	—	—
情報通信業	8,043	6,798	100	104	—
運輸業	72,107	66,464	3,208	211	281
卸・小売業	379,776	357,064	9,110	6,995	761
金融・保険業	425,622	173,926	152,323	7,113	—
不動産業	185,829	168,978	13,625	178	14
各種サービス業	312,070	298,503	7,525	1,595	1,074
国・地方公共団体	963,387	361,957	516,590	—	—
個人	946,046	941,906	—	—	9,983
その他	197,717	816	44,174	8,763	—
業種別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	14,080
1年以下	635,747	461,039	57,324	2,549	—
1年超3年以下	420,977	172,608	237,693	8,160	—
3年超5年以下	412,784	298,792	104,354	6,852	—
5年超7年以下	283,937	215,602	53,490	8,608	—
7年超10年以下	453,635	274,754	161,164	7,281	—
10年超	1,133,017	983,087	147,914	—	—
期間の定めのないもの	573,574	356,708	—	—	—
残存期間別合計	3,913,674	2,762,594	761,942	33,453	

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,928,640	2,806,815	800,307	42,534	21,442
国外計	45,767	—	28,070	15,092	—
地域別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	21,442
製造業	265,621	239,302	5,440	15,972	1,743
農業	12,167	9,025	190	2,949	570
林業	466	395	50	21	—
漁業	2,326	2,324	—	1	384
鉱業	1,928	1,927	—	1	—
建設業	138,835	127,443	9,355	1,110	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	46,772	37,370	1,152	47	—
情報通信業	10,372	9,151	100	130	—
運輸業	76,431	72,866	1,300	330	92
卸・小売業	396,582	365,422	10,440	14,718	798
金融・保険業	331,538	156,439	134,737	6,956	1,780
不動産業	212,622	176,331	32,950	432	3,130
各種サービス業	309,122	291,350	10,460	3,052	2,620
国・地方公共団体	1,017,093	360,556	563,101	—	—
個人	960,550	956,270	—	—	9,322
その他	191,976	639	59,101	11,900	—
業種別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	21,442
1年以下	609,911	406,661	142,883	2,923	—
1年超3年以下	406,773	245,920	143,850	12,993	—
3年超5年以下	517,162	361,926	140,586	12,876	—
5年超7年以下	290,898	199,883	67,920	14,641	—
7年超10年以下	477,070	248,569	209,664	14,191	—
10年超	1,087,627	962,467	123,472	—	—
期間の定めのないもの	584,964	381,386	—	—	—
残存期間別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,754	16,279	16,754	16,279	15,208	16,684	15,208	16,684
個別貸倒引当金	35,328	34,657	35,328	34,657	28,273	24,995	28,273	24,995
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,082	50,936	52,082	50,936	43,482	41,680	43,482	41,680

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	4,236	4,505	4,236	3,865	3,242	3,865	3,242
農業	390	369	390	369	136	80	136	80
林業	40	45	40	45	43	41	43	41
漁業	255	248	255	248	214	200	214	200
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,901	9,721	8,901	9,721	9,679	7,117	9,679	7,117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	475	688	475	688	586	823	586	823
卸・小売業	3,652	3,891	3,652	3,891	3,621	2,722	3,621	2,722
金融・保険業	45	1,056	45	1,056	26	23	26	23
不動産業	6,782	7,043	6,782	7,043	3,789	3,724	3,789	3,724
各種サービス業	5,104	2,239	5,104	2,239	2,067	2,629	2,067	2,629
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,072	5,024	5,072	5,024	4,155	4,302	4,155	4,302
その他	99	90	99	90	87	87	87	87
業種別合計	35,328	34,657	35,328	34,657	28,273	24,995	28,273	24,995

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	7	13
その他	—	—
業種別合計	7	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	959,566	—	991,821
10%	—	180,594	—	193,442
20%	32,846	200,693	61,534	150,206
35%	—	370,230	—	380,031
50%	53,979	1,709	110,515	1,913
75%	—	546,124	—	576,943
100%	51,012	1,276,022	77,656	1,281,802
150%	—	5,484	—	10,425
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	137,839	3,540,425	249,706	3,586,586

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末25,336百万円、平成20年度中間期末27,799百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	27,725	22,381
金	—	—
適格債券	60,002	20,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	87,728	42,381
適格保証	160,529	143,705
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,529	143,705

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	16,580	33,910
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	33,453	57,626
派生商品取引	33,453	57,626
外国為替関連取引	26,228	50,191
金利関連取引	7,224	7,435
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	33,453	57,626
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	－	－
売掛債権	756	823
事業者向け貸出	1,900	400
不動産	1,910	1,887
その他	1,786	2,567
合計	6,353	5,678

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	6,353	50	4,461	35
50%	－	－	－	－
100%	－	－	1,216	48
150%	－	－	－	－
計	6,353	50	5,678	84

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	－	－
うちオートローン債権	－	－

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,307	55,307	47,836	47,836
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,824	7,824	7,217	7,217
計	63,131	63,131	55,054	55,054

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	△344	△15
償却額	533	211

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	22,230	15,215

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	16,795	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,648	3,524	3,310
	その他利益剰余金	47,242	60,601	54,134
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	13,230	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	3,313	2,145	1,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	6,079	515
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	156,896	152,989	166,181	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	12,629	12,380	11,324
	負債性資本調達手段等	40,000	48,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	48,000	40,000
計	52,629	60,380	51,324	
うち自己資本への算入額 (B)	52,629	60,380	51,324	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	50	50	50	
自己資本額 (D)	209,475	213,320	217,455	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,916,429	1,990,538	1,939,348
	オフ・バランス取引等項目	59,384	75,715	71,955
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,975,813	2,066,253	2,011,304
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	134,204	135,576	134,733
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,736	10,846	10,778
計 (E) + (F)	2,110,018	2,201,830	2,146,037	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.92%	9.68%	10.13%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.43%	6.94%	7.74%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 我が国の政府関係機関向け	180	276
9. 地方三公社向け	-	-
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,516	2,665
11. 法人等向け	39,834	40,595
12. 中小企業等向け及び個人向け	16,311	17,239
13. 抵当権付住宅ローン	5,183	5,320
14. 不動産取得等事業向け	6,336	6,916
15. 三月以上延滞等	276	604
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	539	494
18. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-
19. 出資等	1,887	1,752
20. 上記以外	3,054	3,245
21. 証券化 (オリジネーターの場合)	-	-
22. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	50	84
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	486	425
合計	(A) 76,657	79,621

オフ・バランス項目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	75
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	266	260
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	369	220
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	591	591
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	86	69
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	956	1,805
13. 長期決済期間取引	740	1,589
14. 未決済取引	215	216
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	(B) 2,375	3,028

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,368	5,423

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
(A+B+C)	84,400	88,073

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,863,689	2,754,788	733,746	22,189	7,745
国外計	39,626	—	26,193	11,408	—
地域別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	7,745
製造業	227,717	211,126	5,555	7,296	683
農業	8,526	7,478	200	845	5
林業	373	373	—	—	—
漁業	2,423	2,423	—	0	441
鉱業	1,828	1,825	—	2	—
建設業	142,269	132,408	8,177	346	834
電気・ガス・熱供給・水道業	39,920	30,543	1,352	—	—
情報通信業	8,043	6,798	100	104	—
運輸業	72,107	66,464	3,208	211	281
卸・小売業	379,741	357,064	9,110	6,995	761
金融・保険業	427,984	173,926	152,323	7,113	—
不動産業	185,829	168,978	13,625	178	14
各種サービス業	310,684	298,503	7,525	1,595	1,074
国・地方公共団体	961,384	361,957	514,588	—	—
個人	935,583	934,100	—	—	3,649
その他	198,897	816	44,174	8,908	—
業種別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	7,745
1年以下	631,250	460,683	57,324	2,549	—
1年超3年以下	419,119	172,608	235,691	8,305	—
3年超5年以下	412,895	298,792	104,354	6,852	—
5年超7年以下	283,937	215,602	53,490	8,608	—
7年超10年以下	454,424	274,754	161,164	7,281	—
10年超	1,133,674	983,087	147,914	—	—
期間の定めのないもの	568,013	349,258	—	—	—
残存期間別合計	3,903,316	2,754,788	759,939	33,598	

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,918,357	2,799,918	798,306	42,631	15,615
国外計	45,767	—	28,070	15,092	—
地域別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	15,615
製造業	265,609	239,302	5,440	15,972	1,743
農業	12,167	9,025	190	2,949	570
林業	466	395	50	21	—
漁業	2,326	2,324	—	1	384
鉱業	1,928	1,927	—	1	—
建設業	138,835	127,443	9,355	1,110	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	46,772	37,370	1,152	47	—
情報通信業	10,372	9,151	100	130	—
運輸業	76,431	72,866	1,300	330	92
卸・小売業	396,547	365,422	10,440	14,718	798
金融・保険業	333,883	156,439	134,737	6,956	1,780
不動産業	212,622	176,331	32,950	432	3,130
各種サービス業	307,772	291,350	10,460	3,052	2,620
国・地方公共団体	1,015,091	360,556	561,100	—	—
個人	950,642	949,135	—	—	3,495
その他	192,654	876	59,101	11,998	—
業種別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	15,615
1年以下	603,332	406,346	140,882	2,923	—
1年超3年以下	406,870	245,920	143,850	13,090	—
3年超5年以下	517,258	362,013	140,586	12,876	—
5年超7年以下	290,898	199,883	67,920	14,641	—
7年超10年以下	478,466	248,719	209,664	14,191	—
10年超	1,087,627	962,467	123,472	—	—
期間の定めのないもの	579,670	374,566	—	—	—
残存期間別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,293	12,629	13,293	12,629	11,324	12,380	11,324	12,380
個別貸倒引当金	30,780	30,091	30,780	30,091	24,510	21,023	24,510	21,023
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,074	42,721	44,074	42,721	35,834	33,404	35,834	33,404

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	4,236	4,505	4,236	3,865	3,242	3,865	3,242
農業	390	369	390	369	136	80	136	80
林業	40	45	40	45	43	41	43	41
漁業	255	248	255	248	214	200	214	200
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8,901	9,721	8,901	9,721	9,679	7,117	9,679	7,117
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	475	688	475	688	586	823	586	823
卸・小売業	3,652	3,891	3,652	3,891	3,621	2,722	3,621	2,722
金融・保険業	45	1,056	45	1,056	26	23	26	23
不動産業	6,782	7,043	6,782	7,043	3,789	3,724	3,789	3,724
各種サービス業	5,104	2,239	5,104	2,239	2,067	2,629	2,067	2,629
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	529	463	529	463	396	334	396	334
その他	95	85	95	85	82	83	82	83
業種別合計	30,780	30,091	30,780	30,091	24,510	21,023	24,510	21,023

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	957,563	—	989,819
10%	—	180,594	—	193,442
20%	32,846	200,670	61,534	150,166
35%	—	370,230	—	380,031
50%	53,979	1,709	110,515	1,913
75%	—	546,124	—	576,943
100%	51,012	1,274,028	77,656	1,279,391
150%	—	3,710	—	8,565
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	137,839	3,534,632	249,706	3,580,275

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度中間期末25,336百万円、平成20年度中間期末27,799百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	27,725	22,381
金	—	—
適格債券	60,002	20,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	87,728	42,381
適格保証	160,529	143,705
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,529	143,705

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	16,695	33,977
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	33,598	57,723
派生商品取引	33,598	57,723
外国為替関連取引	26,228	50,191
金利関連取引	7,369	7,532
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	33,598	57,723
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	756	823
事業者向け貸出	1,900	400
不動産	1,910	1,887
その他	1,786	2,567
合計	6,353	5,678

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	6,353	50	4,461	35
50%	—	—	—	—
100%	—	—	1,216	48
150%	—	—	—	—
計	6,353	50	5,678	84

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,271	55,271	47,798	47,798
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,246	10,246	9,639	9,639
計	65,517	65,517	57,438	57,438

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	△344	△15
償却額	533	211

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	22,230	15,212

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+90 VaR …… 112	100BPV…+96 VaR …… 139

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成20年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,893	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	47,127	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,360	2.97
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	29,954	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	28,616	2.05
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
計	348,646	25.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	50,000	100.00
計	50,000	100.00

4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
平和不動産株式会社	1,300	1.21
株式会社ニッセンライフ	1,100	1.02
ホームマック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
財団法人樺山漁業振興協会	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	19,060	17.74

3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	61,400	100.00
計	61,400	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年9月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	16	96	59	4,364	322	3	33,690	38,550	
所有株式数(単元)	3,249	435,443	16,565	439,975	204,944	4	281,715	1,381,895	9,735,146株
割合(%)	0.23	31.51	1.20	31.84	14.83	0.00	20.39	100.00	

(注) 1. 自己株式1,244,340株は、「個人その他」に1,244単元、「単元未満株式の状況」に340株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ925単元及び600株含まれております。

2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	61,400	—	—	—	—	—	61,400	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	7	5	1	1,248	2	—	379	1,642	
所有株式数(単元)	360	3,800	200	90,596	400	—	12,071	107,427	5,000株
割合(%)	0.33	3.54	0.19	84.33	0.37	—	11.24	100.00	

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成20年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	113,900	75.93
株式会社北陸銀行	36,100	24.06
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年9月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	1	2	
所有株式数 (単元)	—	—	—	113,900	—	—	36,100	150,000	
割合 (%)	—	—	—	75.93	—	—	24.06	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成20年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	65,500	82.91
株式会社北海道銀行	13,500	17.09
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年9月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	1	2	
所有株式数 (単元)	—	—	—	65,500	—	—	13,500	79,000	
割合 (%)	—	—	—	82.91	—	—	17.09	100.00	

3.第一回第二種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1.銀行持株会社の概況	
(1)資本金及び発行済株式の総数	8
(2)大株主一覧	105
2.銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)直近中間事業年度の事業の概況	2~5
(2)直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移	10
3.銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	11~17
(2)リスク管理債権額	19
(3)自己資本の充実の状況	22~28
(4)セグメント情報	18
(5)監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	11

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行の概況		
(1)大株主一覧	106	106
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
(1)直近中間事業年度における事業の概況	2~5	2~5
(2)直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標の推移	29	67
(3)直近2中間事業年度の主要な業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	42	80
イ.資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	42,43	80,81
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	42,51	80,89
エ.受取利息・支払利息の増減	42	80
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	51	89
カ.総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	51	89
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	43	81
イ.定期預金の残存期間別残高	43	81
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	44	82
イ.貸出金の残存期間別残高	44	82
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	45	83
エ.貸出金使途別残高	44	82
オ.貸出金業種別残高等	44	82
カ.中小企業等に対する貸出金	45	83
キ.特定海外債権残高	46	84
ク.預貸率	51	89
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券平均残高	47	85
イ.有価証券の残存期間別残高	47	85
ウ.有価証券平均残高	47	85
エ.預証率	51	89
3. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	37~41	75~79
(2)リスク管理債権額	45	83
(3)自己資本の充実の状況	60~66	98~104
(4)時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	48,49	86,87
② 金銭の信託の時価等情報	49	87
③ デリバティブ取引情報	50,51	88,89
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46	84
(6)貸出金償却額	46	84
(7)監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	37	75

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定の公表	45	83

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1)直近中間事業年度の事業の概況	2~5	2~5
(2)直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	29	67
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財務の状況に関する事項		
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	30~36	68~74
(2)リスク管理債権額	45	83
(3)自己資本の充実の状況	53~59	91~97
(4)セグメント情報	36	74
(5)監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	30	68



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

株式会社ほくほくフィナンシャルグループは
チーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-001508
© 1996 Forest Stewardship Council